

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第104期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森地 高文
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 横田 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋
【電話番号】	(03) 5579 - 5222
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 横田 清一郎
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高(百万円)	929,467	952,507	936,031	784,160	494,351
経常利益(百万円)	8,624	8,016	3,943	4,067	9,726
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,449	5,019	1,629	2,198	7,136
包括利益(百万円)	6,583	3,023	839	3,062	8,755
純資産額(百万円)	53,725	54,921	54,571	57,185	63,753
総資産額(百万円)	283,672	307,590	284,477	286,233	364,029
1株当たり純資産額(円)	5,741.27	5,946.33	5,920.30	6,295.46	7,107.83
1株当たり当期純利益(円)	615.47	566.81	184.03	248.24	805.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.9	17.1	18.4	19.5	17.3
自己資本利益率(%)	11.3	9.7	3.1	4.1	12.0
株価収益率(倍)	6.1	4.6	10.2	9.1	4.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	199	13,268	12,747	14,894	9,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	680	1,990	3,608	2,048	806
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,840	2,104	1,977	6,825	4,068
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	19,022	5,552	16,602	22,432	15,397
従業員数(人)	1,543	1,604	1,576	1,567	1,396
[外、平均臨時雇用者数](人)	[85]	[80]	[84]	[97]	[101]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (百万円)	780,047	773,925	760,698	646,529	345,607
経常利益 (百万円)	4,994	4,552	4,372	4,044	6,382
当期純利益 (百万円)	2,899	2,179	2,318	2,313	4,928
資本金 (百万円)	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650
発行済株式総数 (千株)	8,860	8,860	8,860	8,860	8,860
純資産額 (百万円)	37,514	37,696	38,355	42,176	45,552
総資産額 (百万円)	212,005	222,809	205,784	215,371	267,265
1株当たり純資産額 (円)	4,236.04	4,256.62	4,331.15	4,762.62	5,143.77
1株当たり配当額 (円)	110.00	110.00	90.00	50.00	245.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(45.00)	(55.00)	(55.00)	(15.00)	(85.00)
1株当たり当期純利益 (円)	327.44	246.08	261.78	261.23	556.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	16.9	18.6	19.6	17.0
自己資本利益率 (%)	8.0	5.8	6.1	5.7	11.2
株価収益率 (倍)	11.5	10.5	7.2	8.6	6.4
配当性向 (%)	33.6	44.7	34.4	19.1	44.0
従業員数 (人)	469	466	468	455	440
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[58]	[59]	[56]	[57]	[58]
株主総利回り (%)	161.3	116.9	91.6	109.0	173.8
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	4,260	3,950	2,843	2,440	4,005
最低株価 (円)	2,285	2,221	1,567	1,507	2,103

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1946年11月に株式会社神戸製鋼所の全額出資により、同社製品の販売と所要資材の供給を目的に、太平洋商事株式会社として設立されました。

設立以来の主な推移を年次別に示せば次のとおりであります。

年月	概要
1946年11月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に太平洋商事株式会社として設立・創業
	東京支店（現・東京本社）を開設
1948年5月	名古屋営業所（現・名古屋支社）を開設
1954年5月	福岡出張所（現・九州支社）を開設
1957年4月	銑和産業(株)の営業権を譲受
1959年10月	(株)湯浅商店を吸収合併
1960年6月	神鋼商事株式会社に商号変更
1961年8月	大阪・東京両証券所に株式上場
1966年8月	米国にThe Shinsho American Corp.（現・Shinsho American Corp.：連結子会社）設立
1982年7月	神商金属加工(株)（現・神商非鉄(株)：連結子会社）設立
1986年1月	神商金属販売(株)（現・神商鉄鋼販売(株)：連結子会社）設立
1987年2月	神戸支社を開設
1987年9月	マレーシアにShinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.（現・連結子会社）設立
1988年5月	タイ国にThai Escorp Ltd.（現・連結子会社）設立
1989年9月	シンガポールにShinko Shoji Singapore Pte.Ltd.（現・連結子会社）設立
1992年11月	台湾に台湾神商股份有限公司（現・連結子会社）設立
1996年11月	豪州にShinsho Australia Pty.Ltd.（現・Kobelco Trading Australia Pty Ltd：連結子会社）設立
2000年9月	神商コウベウエルディング(株)（旧・連結子会社）設立
2002年1月	米国法人Grand Blanc Processing,L.L.C.（現・連結子会社）買収
2004年3月	コベルコ・コンプレッサ(株)に汎用機事業（(株)神商エヤーコーハンを含む）を譲渡
2005年1月	韓国に韓国神商(株)（現・連結子会社）設立
2005年8月	フィリピンにShinsho (Philippines) Corp.（現・連結子会社）設立
2006年7月	中国に蘇州神商金属有限公司（現・連結子会社）設立
2006年9月	中国に神鋼商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）設立
2007年2月	タイ国にTES E&M Service Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
2008年12月	ドイツにShinsho Europe GmbH（現・連結子会社）設立
2010年12月	中国に神商精密器材（蘇州）有限公司（現・連結子会社）設立
2011年3月	インドにKobelco Trading India Private Limited（現・連結子会社）設立
2011年5月	インドネシアにPT.Kobelco Trading Indonesia（現・連結子会社）設立
2011年6月	ベトナムにKobelco Trading Vietnam Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
2011年12月	(株)マツボー（現・連結子会社）買収
2012年1月	インドにKobelco Plate Processing India Private Limited（現・連結子会社）設立
2012年4月	神商コウベウエルディング(株)（旧・連結子会社）は合併に伴い(株)コベルコ溶接ソリューション（現・関連会社）へ商号変更
2013年1月	中国に神商大阪精工（南通）有限公司（現・連結子会社）設立
2013年4月	メキシコにShinsho Mexico S.A. de C.V.（現・連結子会社）設立
2014年7月	コベルコ筒中トレーディング(株)（現・連結子会社）買収
2014年9月	メキシコにKobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.（現・連結子会社）設立
2015年5月	韓国法人KTN Co.,Ltd.（現・連結子会社）買収
2015年7月	メキシコにSC Tech de Mexico, S.A. de C.V.（現・連結子会社）設立 アメリカにAiken Wire Processing, L.L.C.（現・連結子会社）設立

年月	概要
2016年 1 月	中山金属(株) (旧・連結子会社) と同社子会社である炫馥金属国際貿易 (上海) 有限公司 (現・Shinsho Metals (Shanghai) Ltd. : 連結子会社)、Nakayama Metal Limited (現・Shinsho Metals (Thailand) Ltd. : 連結子会社) 及びPT.Nakayama (現・PT Shinsho Metals Indonesia : 連結子会社) 買収
2016年 4 月	エヌアイウエル(株) (現・エスシーウエル(株) : 連結子会社) 買収
2017年 4 月	森本興産(株) (現・連結子会社) 買収
2019年 7 月	中山金属(株) (旧・連結子会社) はコベルコ筒中トレーディング(株) (現・連結子会社) を存続会社とする吸収合併により神鋼商事メタルズ(株) (現・連結子会社) へ商号変更
2021年 7 月	日新意旺高科技 (揚州) 有限公司 (現・神商精密器材 (揚州) 有限公司 : 連結子会社) 買収

(注) 2022年 4 月 4 日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社38社及び持分法適用会社16社で構成され、国内及び海外において鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属・機械・溶材を主体とした各種商品を取引しております。更に関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの各セグメントの主要取引品目は次のとおりであります。

また、次の5部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（鉄鋼）

当部門においては、銑鉄、鉄鋼半製品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、ステンレス製品、鉄粉、鋳鍛鋼等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商鉄鋼販売(株)、森本興産(株)、Shinsho American Corp.、Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.、Kobelco Plate Processing India Private Limited、神商大阪精工（南通）有限公司

（鉄鋼原料）

当部門においては、鉄鉱石、石炭、コークス、コークスブリーズ、鉄スクラップ、製鋼用銑鉄、還元鉄（HBI）、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタン原料、石油製品、スラグ製品、化成品、再生可能燃料（RPF、木屑、PKS（椰子殻）、木質ペレット）等を取り扱っております。

[主な関係会社]

Kobelco Trading Australia Pty. Ltd.

（非鉄金属）

当部門においては、銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・スクラップ、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商非鉄(株)、神鋼商事メタルズ(株)、蘇州神商金属有限公司、神商精密器材（蘇州）有限公司、神商精密器材（揚州）有限公司、KTN. Co., Ltd.、Shinsho Metals (Shanghai) Ltd.、Shinsho Metals (Thailand) Ltd.、PT. Shinsho Metals Indonesia

（機械・情報）

当部門においては、ゴム・タイヤ機械、製鉄・非鉄機械、化学機械、真空成膜装置、各種炉、コンプレッサ、蒸気関連機器、環境関連機器、その他産業機械全般、パネル配線用金属材料、電子関連設備及び部材等を取り扱っております。

[主な関係会社]

(株)マツボー、アジア化工(株)

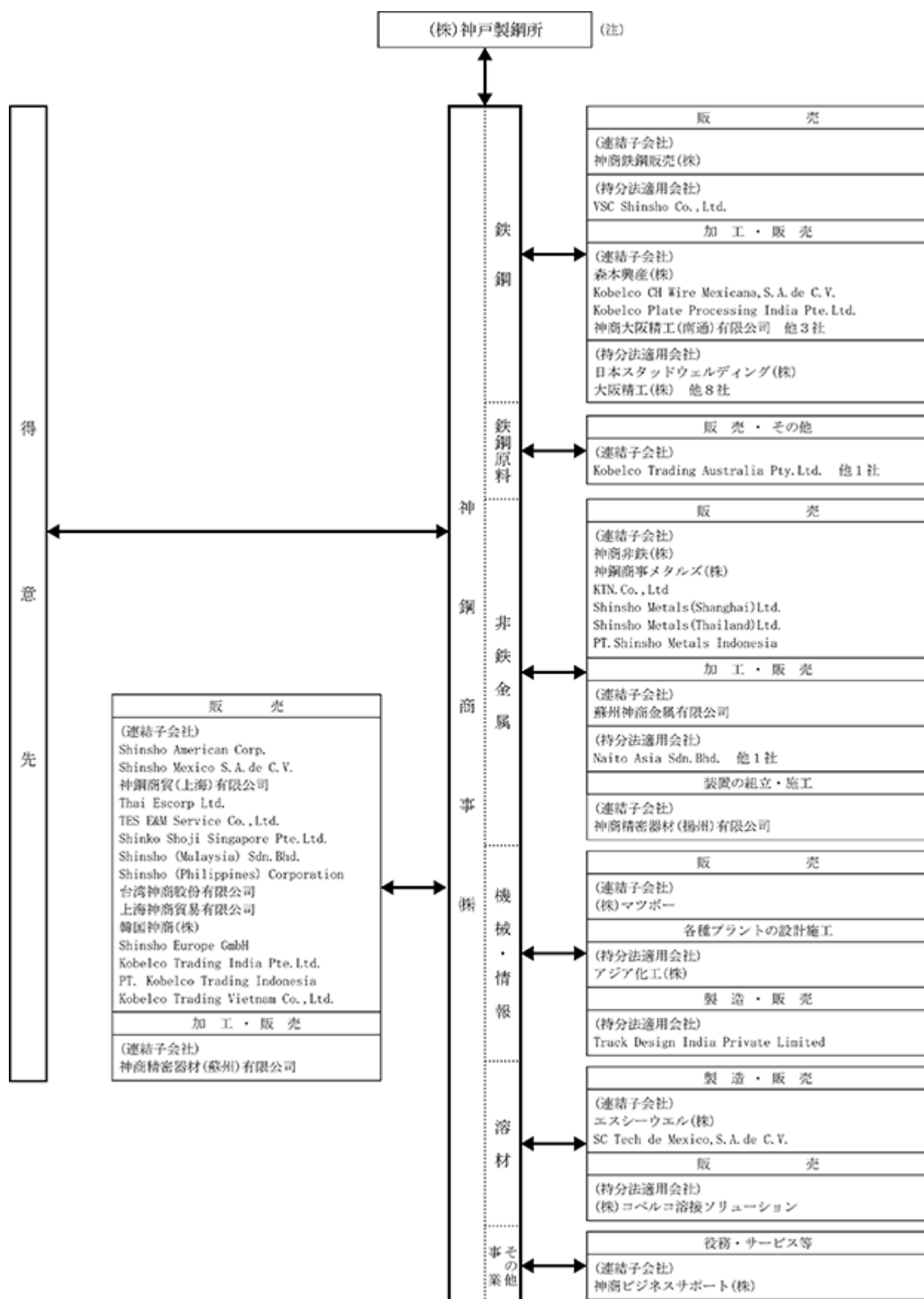
（溶材）

当部門においては、溶接材料、溶接機、溶接ロボットシステム、溶接棒乾燥器、溶接関連機器、高圧ガス容器、フープ材、溶剤原料、副資材、各種加工原料等を取り扱っております。

[主な関係会社]

エスシーウエル(株)、SC Tech de Mexico, S.A. de C.V.、(株)コベルコ溶接ソリューション

[事業系統図]



(注) 神鋼製鋼所は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の関係
(連結子会社)						
Shinsho American Corp. (注) 3	米国	(US\$) 19,000千	鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報	100.0	有	当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属・機械等の売買をしております。
神商鉄鋼販売㈱	大阪市 中央区	310	鉄鋼	100.0	有	当社の鉄鋼部門の一部を分離、独立した会社であり、主に当社より鉄鋼製品を購入しております。
神商非鉄㈱	大阪市 中央区	90	非鉄金属	100.0	有	当社の非鉄金属部門の一部を分離、独立した会社であり、主に当社より非鉄金属製品を購入しております。
Shinko Shoji Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	(S\$) 2,400千	非鉄金属 溶材	100.0	有	主に当社より非鉄金属製品・溶接材料等を購入しております。
Thai Escorp Ltd.(注) 3	タイ	(BAHT) 300,000千	鉄鋼 非鉄金属 機械・情報 溶材	100.0	有	主に当社より鉄鋼・非鉄金属製品・機械・溶接材料等を購入しております。
Shinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	(RM) 1,000千	非鉄金属 溶材	100.0	有	主に当社より非鉄金属製品・溶接材料等を購入しております。
神鋼商貿(上海)有限公司 (注) 3	中国	(US\$) 13,000千	鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報 溶材	100.0	有	当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属・機械・溶材等の売買をしております。
蘇州神商金属有限公司 (注) 3	中国	(US\$) 8,820千	非鉄金属	100.0	有	主に当社より非鉄金属製品を購入しております。
㈱マツボー	東京都 港区	465	機械・情報	100.0	有	当社との間で機械製品等の売買をしております。
Kobelco Plate Processing India Private Limited (注) 3、(注) 5	インド	(INR) 621,724千	鉄鋼	51.0	有	主に当社より鉄鋼製品を購入しております。
Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.(注) 3、(注) 5	メキシコ	(US\$) 11,941千	鉄鋼	40.0	有	主に当社より鉄鋼製品を購入しております。
その他27社						
(持分法適用関連会社)						
大阪精工㈱	大阪府 東大阪市	44	鉄鋼	39.8	有	主に当社より鈹螺用特殊鋼を購入しております。
アジア化工㈱	大阪市 中央区	90	機械・情報	50.0	有	主に当社より機械製品等を購入しております。
その他14社						
(その他の関係会社)						
㈱神戸製鋼所 (注) 4	神戸市 中央区	250,930	鉄鋼 非鉄金属 機械・情報 溶材	被所有 35.9 (1.0)	有	当社は、主に同社製品を購入しております。また、同社に対し鉄鋼原料、その他原材料を納入しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当いたします。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. Kobelco Plate Processing India Private Limited及びKobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.は債務超過会社に該当し、当連結会計年度末における債務超過額はそれぞれ739百万円及び557百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鉄鋼	342	[15]
鉄鋼原料	61	[9]
非鉄金属	399	[10]
機械・情報	209	[27]
溶材	125	[20]
その他事業	7	[-]
全社(共通)	253	[20]
合計	1,396	[101]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含み、パートタイマーを除く。)は、当連結会計年度の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が171名減少しておりますが、主としてKobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.の清算決議に伴うもの及びアジア化工(株)の持分法適用会社への連結範囲の変更によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
440 [58]	39.4	14.2	8,260

セグメントの名称	従業員数(人)	
鉄鋼	117	[11]
鉄鋼原料	52	[9]
非鉄金属	80	[8]
機械・情報	74	[11]
溶材	22	[2]
全社(共通)	95	[17]
合計	440	[58]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含み、パートタイマーを除く。)は、当事業年度の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業理念

私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。

(2) 経営環境、経営方針及び対処すべき課題

世界経済は、各国において財政・金融政策による景気下支えが行われる中、新型コロナウイルスの感染拡大に一服の兆しが見えてきたこともあり、総じて回復基調を維持、欧米を中心として底堅く推移しております。わが国においても、ワクチンの普及などにより新型コロナウイルスの影響は徐々に薄らぎ、また海外経済の順調な回復を背景に輸出の増加が続くなど、景気は緩やかに持ち直す動きが見られております。しかしながら、足下においては急速な資源価格の高騰や、ロシアによるウクライナ侵攻の影響など、当社グループを取り巻く事業環境には不透明さが増しております。

このような状況のなか、当社グループは2021～2023年度中期経営計画に基づき、既存ビジネスの深耕、新規取引の開拓、投資によるビジネス拡大に加え、サステナビリティ経営の積極的な取り組みにより、成長施策を推進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画では、2023年度に経常利益95億円、ROE 9%、ROA 3%を目指してまいります。

(4) 経営戦略

収益力の強化、投資の促進

() 関係会社の機能最適化と戦略的活用

海外3大拠点（米国、タイ、中国）を中心とした海外拠点の機能を強化し、海外拠点主導のビジネス開拓を図ってまいります。

また、国内においては、当社グループの建設土木分野における経営資源を神商鉄鋼販売㈱に集約し、同社の営業拠点の拡充と取扱いメニューを多様化することにより、建設土木分野における事業領域の拡大に努めます。

() 事業ポートフォリオの見直し

非トレード事業への投融資、事業会社の設備投資を加速する一方で、既存事業の体制見直しを随時行い、収益力の強化を図るべく、事業ポートフォリオの見直しを行います。

商社機能の強化

() SDGs関連ビジネスの拡大

当社は、事業活動そのものが企業の社会的責任と自覚し、事業の持続的発展を図るべく社会的貢献を果たしてまいります。その中でも特に、資源循環型ビジネス（バイオマス燃料の安定供給、冷鉄源のグローバル拡販、非鉄スクラップのリサイクル事業等）や、脱炭素関連機器（圧縮機、ヒートポンプ等）の販売に注力してまいります。

() 新事業開発の強化

従来の本部の枠組みを超えた新事業開発を行うため、全社横断型のプロジェクトチームを立ち上げました。当社の長期経営ビジョン「明日のものづくりを支え社会に貢献する商社」を念頭に、新たなビジネスの創出に挑戦してまいります。

経営基盤の強靱化

() コーポレートガバナンスの強化

2022年4月の東京証券取引所の市場区分見直しに際し、当社はプライム市場への上場を選択いたしました。プライム市場上場企業に求められる高いガバナンス水準を備えるべく、コーポレートガバナンス・コードのすべての原則に対応し、取締役会の構成を独立社外取締役が3分の1以上とするなどの体制整備を進めております。

また、サステナビリティについての取り組みを強化するため、2022年4月から取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、TCFD提言に沿った情報開示など各種施策を実施いたします。

株主・投資家との対話促進のため、統合報告書の作成に着手しており、2022年秋の完成・公表を目標としております。

() 新人事制度の導入

2022年4月から、新人事制度を導入しております。具体的には、専門性を重視したキャリアコースの新設、セグメントを横断した人事ローテーションの実施、多面評価など評価体系の整備、教育・研修制度の拡充を図るものです。

また、ダイバーシティへの取り組みを加速させるため、専任部署の新設を検討しております。

() リスク管理体制の構築

当社グループ全体でリスク管理アクションプランを策定し、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会において、取り組み状況のモニタリング、優先課題の解決策の議論などを行っています。

また、全社リスク管理を一元的に統括する事業リスク管理室が、系列会社の管理業務支援及び製造会社の安全衛生管理等、グループ会社のリスク管理の強化に努めています。今後、コンサルタントなどの外部目線も積極的に取り入れ、より高度、かつ強固なリスク管理体制確立を進めてまいります。

() DXの推進

新たにDXビジョンを定め、DX推進チームを新設してDX推進体制を構築し、デジタル化の推進による企業価値向上を図ります。

社内各部署にDX推進人材を育成・配置する他、顧客・商品などのデータ基盤を整備し、マーケティングやサプライチェーンの強化に資するサービス開発と提供に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境リスク

当社グループは、国内を中心に米国及びアジア地域を含めたグローバルビジネスを積極的に展開しております。従って、国内はもとより、米国及びアジア地域の経済環境及び事業環境の変化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、今般発生している新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 特定取引先への集中

当社は㈱神戸製鋼所の関連会社であり、当連結会計年度末現在、同社グループは当社の議決権の35.9%（間接所有分を含む。）を所有しております。当連結会計年度において、売上高に占める同社への売上高は5.6%であり、また、仕入高に占める同社からの仕入高は37.3%であります。このため同社の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動リスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替リスク

当社グループが行う取引には外国通貨建の海外取引が含まれており、為替相場の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替予約等を用いるなどの為替リスクを回避する対策を講じておりますが、リスクをすべて排除することは困難であります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社等の外国通貨建事業に係る為替換算リスクが存在しております。

(5) 商品価格リスク

当社グループが取り扱う商品は多岐にわたっており、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれております。そのため、商品価格の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 信用リスク

当社グループが行う取引には国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたし

ます。「信用限度規程」に基づき慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 株価リスク

当社グループは、取引先などの株式を中心に時価のある株式を保有しており、今後の株価動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 事業投資リスク

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内規程に基づき審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、貿易取引又は海外投融資の相手国における政策変更、政治・経済等の環境変化により、債権又は投融資の回収が困難になるようなリスクを有しております。想定し得るカントリーリスクについては、各種の情報に基づき慎重に対応しておりますが、特定の国又は地域に関連して回収不能が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟等のリスク

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新型コロナウイルス感染症について

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループにおいても、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じております。

この対策として、次のような感染予防に取り組んでおります。

- ・安全衛生の徹底（マスク着用、手指のアルコール消毒等）
- ・在宅勤務、時差出勤の推進
- ・Web会議等の活用
- ・海外出張の原則禁止
- ・海外勤務従業員の帰国時、隔離期間中の自宅待機を徹底

今後も動向を注視しながら適宜対策を講じてまいります。更なる感染拡大等、想定を超えるような事態が発生する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外に有価証券報告書提出日（2022年6月24日）現在では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の概況並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前連結会計年度比（％）を記載せずに説明しております。

（１）経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アメリカや中国を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から総じて回復基調を維持しながら、底堅く推移しました。わが国経済においても、輸出の増加が続くなど景気は緩やかに回復しました。しかしながら、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動、ウクライナ情勢の影響などによって先行きは不透明さが増している状況です。

このような環境の下、当社では、バイオマス燃料事業にて、調達された製品が合法かつ持続可能な方法で生産されたことを保証する「GGL(Green Gold Label)認証」を2021年12月に取得し、22年4月からは本格的な供給が始まっております。中国においては、半導体・FPD用イオン注入装置製造会社を買収、神商精密器材（揚州）有限公司として子会社化し、神商精密器材（蘇州）有限公司との事業連携強化を推し進めております。

また、当社は、10月29日開催の当社取締役会において、株式会社東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」を選択することを決議いたしました。加えてサステナビリティについての取り組みを強化するため、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置することを決定しました。これらにより、神鋼商事グループの持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を図り、ステークホルダーからの高い支持を得て、企業理念に謳う「豊かな社会づくり」に貢献してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は494,351百万円（前連結会計年度は784,160百万円）となりました。営業利益は10,054百万円（前連結会計年度比125.7%増）、経常利益は9,726百万円（前連結会計年度比139.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7,136百万円（前連結会計年度比224.7%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

鉄鋼

国内外の自動車業界における半導体不足等による生産へのマイナス影響がありながらも、建築、造船業界も含め、総じて需要は回復傾向が見られ、特殊鋼・鋼板製品ともに取扱数量が増加し、価格も上昇したことにより、増益となりました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は201,619百万円（前連結会計年度は264,226百万円）となり、セグメント利益は4,132百万円（前連結会計年度比565.1%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は139,052百万円減少しております。

鉄鋼原料

国内の粗鋼生産量が堅調に推移したことにより、主に神戸製鋼所向けの取扱数量が増加し、また主原料価格が上昇したことにより、増益となりました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は45,265百万円（前連結会計年度は233,521百万円）となり、セグメント利益は718百万円（前連結会計年度比127.0%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は427,419百万円減少しております。

非鉄金属

銅製品は自動車・半導体向けが、アルミ製品は自動車・空調向けが、堅調に推移し、非鉄原料においても銅屑・再生塊アルミの取扱いが増加したことにより、増益となりました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は168,546百万円（前連結会計年度は185,556百万円）となり、セグメント利益も3,033百万円（前連結会計年度比63.6%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は126,916百万円減少しております。

機械・情報

建機部品、電池関連材料に加え、半導体検査装置の取扱いが好調に推移し、また国内子会社の工事取扱いの増加等により、増益となりました。

これらにより、機械・情報本部の売上高は55,430百万円（前連結会計年度は64,836百万円）となり、セグメント利益は1,582百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は19,078百万円減少しております。

溶材

建築鉄骨・建設機械向けの取扱いが堅調に推移し、また造船・自動車向け溶接材料の輸出も堅調に推移したことにより、増益となりました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は23,327百万円（前連結会計年度は35,843百万円）となり、セグメント利益は324百万円（前連結会計年度比126.2%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は14,121百万円減少しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

販売の状況につきましては、各セグメントの業績に関連付けて示しております。なお、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)神戸製鋼所	248,324	31.7	27,454	5.6

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は316,604百万円となり、前連結会計年度末比76,480百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は47,425百万円となり、前連結会計年度末比1,316百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物と時価変動による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は279,321百万円となり、前連結会計年度末比77,035百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は20,955百万円となり、前連結会計年度末比5,806百万円減少いたしました。これは、長期借入金の減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は63,753百万円となり、前連結会計年度末比6,567百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,034百万円減少し、15,397百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,279百万円(前連結会計年度は14,894百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額52,690百万円、棚卸資産の増加額13,292百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、806百万円(前連結会計年度は2,048百万円の支出)となりました。これは主に、米国のGrand Blanc Processing,L.L.C.の生産設備の投資と中国のアルミコイルセンターである蘇州神商金属有限公司の設備投資等の有形固定資産の取得による支出1,058百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,068百万円(前連結会計年度は6,825百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額5,291百万円によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部留保、売上債権流動化及び借入により資金調達することとしております。このうち、借入金に関しましては、運転資金は主に短期借入金で、設備などの固定資産は主に固定金利の長期借入金で調達しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。その他重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況[注記事項](連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額1,058百万円の設備投資を実施しております。主なものとしては、鉄鋼セグメントにおけるGrand Blanc Processing,L.L.C.の生産設備等の投資346百万円及び非鉄金属セグメントにおける蘇州神商金属有限公司のアルミ板条加工設備等の投資192百万円があります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	全社管理業務・ 販売業務	事務所設備 (賃借)	20	-	-	7	27	97 [12]
東京本社 (東京都中央区)	同上	同上	447	180	-	46	674	247 [23]
名古屋支社 (名古屋市中村区)	全社販売業務	同上	12	0	-	2	15	42 [7]

(注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Grand Blanc Processing,L.L.C.	伸線工場 (米国、ミシガン州)	鉄鋼	伸線、酸洗、 熱処理設備他	1,009	402	63 (105)	116	1,590	64
Kobelco Trading Australia Pty. Ltd.	- (豪州、クイーンズラン ド州)(注)2	鉄鋼原料	石炭権益及び 生産施設等	646	-	-	975	1,621	-
蘇州神商金属 有限公司	非鉄加工工場 (中国、江蘇省)	非鉄金属	非鉄加工設備	289	403	-	215	908	88

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. Kobelco Trading Australia Pty. Ltd.の建物及び構築物とその他の資産は豪州のクイーンズランド州でのモランパノース炭鉱開発に関わる石炭権益及び生産設備等の同社権益比率(0.5%)持分であり、その帳簿価額を掲記しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
Grand Blanc Processing,L.L.C.	伸線工場 (米国、ミシガン州)	鉄鋼	熱処理設備等	451	99	自己資金	2021年 10月	2023年 1月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日	79,745,063	8,860,562	-	5,650	-	2,703

(注) 当社は、2016年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合を実施したため、当社の発行済株式総数は79,745,063株減少し、8,860,562株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

2022年5月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （ 人 ）	-	24	24	257	73	1	3,027	3,406	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	32,935	1,757	18,639	9,849	1	25,313	88,494	11,162
所有株式数 の割合 （ % ）	-	37.22	1.99	21.06	11.13	0.00	28.6	100.00	-

(注) 1 . 自己株式4,777株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2 . 「金融機関」には、退職給付信託口の株式が、20,065単元含まれております。

3 . 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3 単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	2,021	22.82
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通 2 丁目 2 - 4	1,179	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 18	805	9.10
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	579	6.54
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	271	3.07
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 18	249	2.82
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	207	2.35
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門 1 丁目 1 - 30	150	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目27-30)	112	1.27
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	109	1.23
計		5,686	64.21

(注) 1 . みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は1,986千株((株)神戸製鋼所口 1,906千株、神鋼鋼線工業(株)口 80千株)、信託業務に係る株式数は34千株であります。

2 . (株)日本カストディ銀行の所有する株式数は、すべて信託業務(信託口 191千株、信託口 4 64千株、信託A口 10千株、証券投資信託口 5 千株)に係るものです。

3 . 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は20千株(小池酸素工業(株)口 15千株、(株)神鋼環境ソリューション口 5 千株)、信託業務に係る株式数は559千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,842,200	88,422	同上
単元未満株式	普通株式 11,162	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,422	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,700	-	4,700	0.05
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
日本スタッドウェル ディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	7,200	-	7,200	0.08

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15	0
当期間における取得自己株式	22	0

(注) 当期間における取得自己株式には2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,777	-	4,799	-

(注) 当期間における保有自己株式数には2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、連結配当性向30%を目標に、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり160.00円といたしました。なお、2023年3月期の配当金につきましては、第2四半期末120.00円と期末120.00円の年間配当金240.00円を予定しております。

配当回数については、定款に配当基準日として中間期末及び期末を定めており、年2回を基本としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2021年10月29日 取締役会	752	85.00
2022年5月19日 取締役会	1,416	160.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社企業理念のもと、企業価値の向上を図るとともに、企業活動を通じて明日のものづくりを支え、社会に貢献することが、株主の皆さまや取引先の期待に応えることであると考えております。

(企業理念)

私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。

(行動指針)

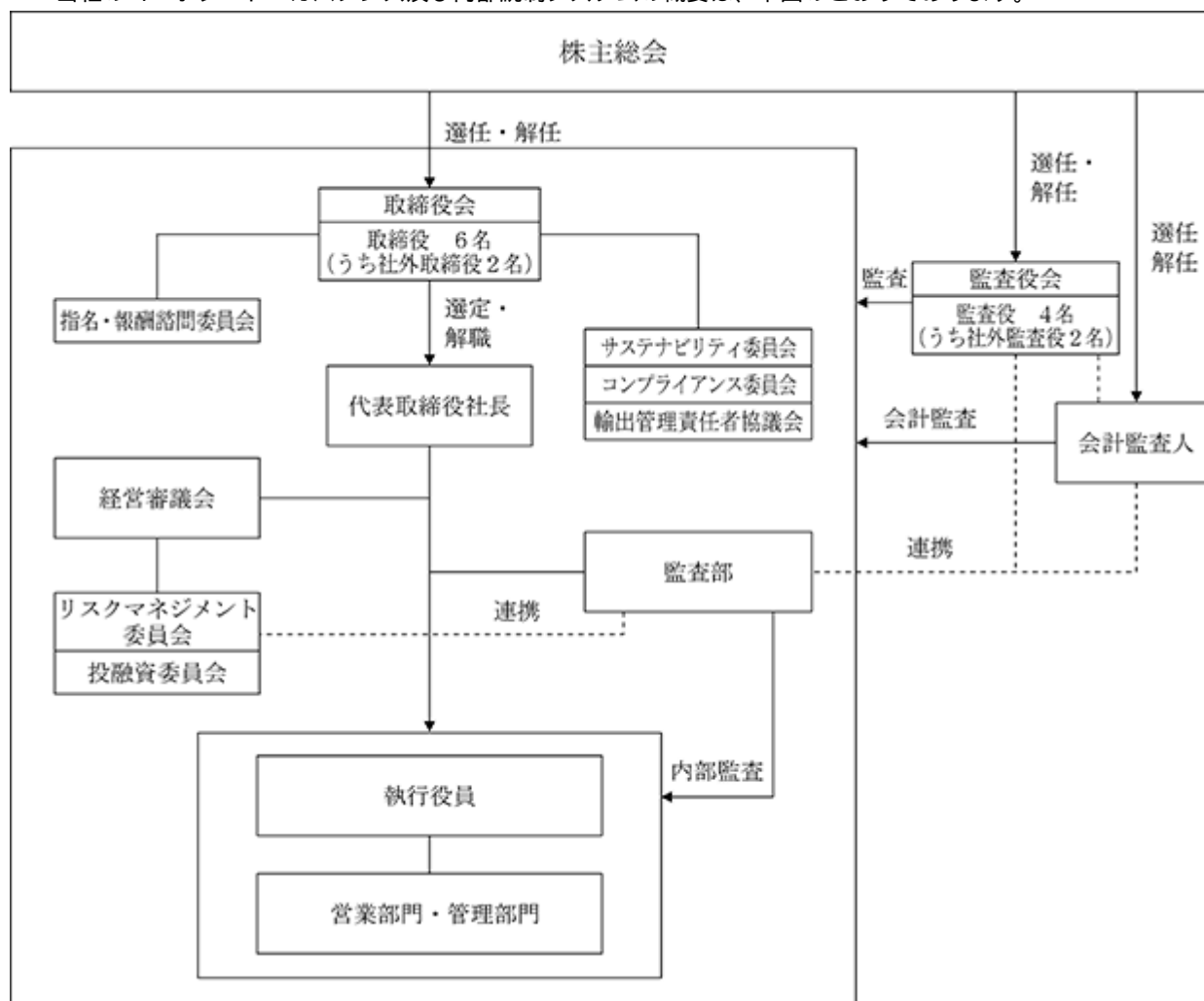
- 1．明日のものづくりへの貢献
- 2．コンプライアンスを遵守した企業活動
- 3．地球環境に配慮した活動
- 4．多様性を尊重する企業文化
- 5．個人の成長の実現

2．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会の構成を、独立社外取締役が3分の1以上とすることを基本とし、取締役会の機能を当社グループの経営の基本方針の策定、経営の監督、内部統制の基本方針の策定及びその運用状況の監視として、経営の意思決定及び監督機能を強化する一方、業務執行機能は、業務執行取締役及び執行役員が取締役会の委任並びに代表取締役の権限委譲に基づき担う体制とすることにより、経営執行の迅速化・効率化を推し進めております。

また、社外監査役が半数を占める監査役会を設置し、経営（職務執行）の適法性監査を主とした監査を実施する等、経営者の監督や利益相反の監視等を行うことにより、経営及び職務執行監督機能を強化するとともに、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置することにより、経営陣の選任、経営陣の報酬内容並びに手続きの客観性、妥当性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下図のとおりであります。



会社の機関の内容

・当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、経営の重要事項を付議し意思決定するとともに、別途、四半期毎に取締役及び執行役員全員から職務の執行状況及び業績の進捗状況等につき報告を聴取するなど、経営の意思決定機関並びに取締役・執行役員の業務執行の監督機関として機能しております。

・当社の経営審議会は、取締役社長の諮問機関としての位置付けにあって、常勤取締役、本社スタッフ部門担当役員並びに常勤監査役より構成されており、取締役会に付議される重要事項を事前審議するとともに、事業戦略等経営に関する方向性やその他の重要事項について付議し、具体的な対応策を検討・答申しております。

・当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の意思決定・監督機能と業務執行機能を区分し、取締役会の監督機能を強化するだけでなく、経営環境の変化に迅速な対応が図れる機動的な経営体制を構築しております。

・当社は、監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しております。監査役会では年間の監査の方針、監査計画等を策定し、監査役は取締役会をはじめ、経営審議会等の重要会議に出席して経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。また、監査役を補助すべき使用人1名を配し、監査役監査の補助業務を担当すると同時に、監査役会の事務局を担当しております。

監査役は、管理部門及び営業管理部門での豊富な経験があり、財務及び法務に関する相当程度の知見を有しております。

・当社は、取締役会の諮問機関として半数以上を社外役員による委員で構成している指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役及び監査役の選任や取締役の報酬等に関する審議を行い、取締役会に報告する機関として機能しております。

3. 企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり決議しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、高い企業倫理観を保持し、法令その他の社会規範や会社の規則を遵守することを「神鋼商事グループ企業倫理綱領」に謳い、当社グループの役員・使用人すべてが拠るべき具体的な行動基準を定めている。これは、当社のみならずグループ企業全体に共通する基本認識としている。
- (b) 前項の目的を達成するため、当社は、「コンプライアンス・ハンドブック」の作成配布及び研修を行い、「コンプライアンス委員会」「神鋼商事グループ内部通報システム」を設置・運営するなど、当社グループの法令遵守に関する認識の普及・定着と、違反を監視・予防する体制を構築する。
- (c) 当社は、「神鋼商事グループ企業倫理綱領」において市民社会の秩序や安全に脅威を与え、民事介入暴力等により不法な利益を得て活動する反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応するように定めるとともに、必要な社内体制を整備し、一切の関係の排除に取り組む。
- (d) 当社は、「サステナビリティ委員会」を設置・運営し、サステナビリティ課題に対する当社の基本的な考え方を広くステークホルダーに示し、当社が取り組む重要課題を明確にしたうえで、積極的・能動的なサステナビリティ推進体制を構築する。

・当社グループの財務報告の信頼性確保のための体制の整備

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための社内体制の整備及び運用を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の意思決定並びに職務執行の過程及び結果が明らかとなるよう、必要な情報を記録し保存する。保存対象とする情報（文書又は電磁的記録）、管理責任部門、保存期間等は社内規程をもって定め、情報の保存状況を定期的に確認してその散逸・流出を防止するなど、確実な情報管理体制を確立する。

・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク（損失の危険）を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。
- (b) 「リスクマネジメント委員会」は、「リスク管理アクションプラン」を通じた内部統制制度及び運用状況のモニタリングを行い、リスク管理を適切に実施するための諸施策や方針を審議するとともに、結果を経営審議会に付議し、当社グループ全体のリスク管理体制強化を図る。
- (c) 事業環境の変化・法的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、当社グループの総合的リスク管理体制を構築する。
- (d) 当社は、当社グループの事故・災害・システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

・当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、経営の意思決定と業務執行の役割区分を明確にする執行役員制を採用し、取締役会の監督の下で、取締役会が選任した執行役員（代表取締役・取締役の兼務者を含む。）が、委任された事項について、職務権限規程に従い決定し業務を執行する体制をとり、経営の迅速化と経営効率の向上を図る。また、業務執行取締役及び執行役員は、四半期毎に部門業績等自ら業務執行の状況を取締役に報告する。
- (b) 当社は、当社グループの中期経営計画及び年度予算を策定し、進捗状況を定期的にレビューすることにより、経営戦略・経営課題の明確化と事業の効率的運営並びに状況変化に応じた諸施策の適切な実施を可能とする。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び系列会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告体制

- (a) 当社は、当社グループの適正かつ健全な経営の実現を目指す。そのため、当社は、系列会社における法令遵守・リスク管理などの状況を把握し、当社グループ方針との調和のもと、各社が、各社の実情に応じた適切な内部統制システムを整備・運用するよう協力・指導・援助する。
- (b) 当社は、社内規程をもって、当社グループの管理責任部門、協議事項、事前報告事項、相互間の取引のあり方などを定め、これに基づき常時各社の業況を把握し、また、必要なときは本社部門又は管理責任部門が監査・調査を行う。
- (c) 内部通報システムは、当社グループの役員・使用人のすべてが利用できるものとし、系列会社側からの情報提供を可能とする。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人への指示の実効性確保に関する事項

当社は、監査役の求めに応じ、専任者を配し、監査役監査の補助業務を担当させると同時に、監査役会の事務局を担当させる。任免及び評価の決定にあたっては、監査役の事前同意を得ることとする。同補助業務については、取締役の指揮命令権は及ばず、監査役の指揮命令権にのみ服するものとする。

・当社グループの取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制、その報告の取扱い等に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのあることを発見したときは、これを直ちに監査役に報告する体制を確保する。また、当社グループの取締役、監査役及び使用人は、監査役が会社の意思決定の過程及び業務の執行状況を適切に把握するために、経営審議会、投融資委員会、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、輸出管理責任者協議会、リスクマネジメント委員会等の重要な会議等において監査役の求めに応じ適切な報告を行う他、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な文書に関して監査役の求めに応じ、必要な説明を行うものとする。
- (b) 監査役は、監査を効率的に行うため、年間の監査方針、重点監査項目等を取締役に報告するほか、代表取締役、その他取締役、会計監査人、当社系列会社の監査役等と定期的に会合を行い、経営情報の交換に努めるなど、連携を図る。

- (c) 当社は、当社グループの取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者が、監査役へ報告したことによる不利益な取り扱いを受けることを禁止し、それを実現するための体制を整備する。
- (d) 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払の請求等をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、すみやかに当該費用又は債務を処理する。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク（損失の危険）を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。
- ・前項の規程は、事業環境の変化・法的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、グループ企業をも包含した総合的なリスク管理体制を構築する。
- ・当社は、事故・災害・システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を締結し、当該保険により被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合の損害賠償金及び争訟費用等を補填することとしております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても補填されません。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び当社のすべての子会社の取締役及び監査役並びに当社執行役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

4．責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

5．定款における取締役の定数や資格制限等

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

6．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

7．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を同法第427条第1項に基づき、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

8．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項とその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件を変更した事項とその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めており、これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

1 . 取締役及び監査役の状況

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	森地 高文	1958年10月15日生	1981年4月 ㈱神戸製鋼所入社 2011年4月 同社執行役員 2013年4月 同社常務執行役員 2015年4月 同社専務執行役員 2017年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	10
取締役	足達 雅人	1961年12月5日生	1986年4月 当社入社 2016年6月 当社執行役員 2019年6月 当社常務執行役員 2022年6月 当社取締役、専務執行役員(現)	(注) 4	6
取締役	渡部 泰幸	1963年11月14日生	1987年4月 当社入社 2018年6月 当社執行役員 2021年6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注) 4	6
取締役	吉田 真也	1962年4月16日生	1986年4月 当社入社 2018年6月 当社執行役員 2020年6月 当社取締役、執行役員 2021年6月 当社常務執行役員 2022年6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注) 4	4
取締役 非常勤	田野 美雄	1957年3月26日生	1979年4月 ヤマハ発動機㈱入社 1984年11月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 2014年1月 コベルコシステム㈱執行役員 2015年4月 同社専務取締役 2017年4月 同社代表取締役社長 2022年4月 アシュアード・ビジネス・コンサルティング代表(現) 2022年6月 当社取締役(現)	(注) 4	-
取締役 非常勤	中川 美雪	1970年1月15日生	1995年10月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人) 入所 1999年4月 公認会計士登録 2018年9月 中川美雪公認会計士事務所代表(現) 2019年4月 合同会社みらい会計研究所代表社員(現) 2021年6月 南海辰村建設㈱取締役(現) 2022年6月 学校法人大阪産業大学監事(現) 2022年6月 当社取締役(現)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	前田 芳宏	1959年6月15日生	1983年4月 当社入社 2016年6月 当社執行役員 2019年6月 当社監査役(現)	(注)5	9
監査役	市川 明	1964年4月1日生	1986年4月 当社入社 2020年6月 当社監査役(現)	(注)6	2
監査役 非常勤	金子 浩子	1964年10月15日生	1997年4月 弁護士登録 2006年3月 ニューヨーク州弁護士登録 2019年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役 非常勤	宮脇 新也	1955年11月27日生	1980年4月 (株)神戸製鋼所入社 2009年4月 同社執行役員 2011年4月 同社常務執行役員 2015年6月 (株)コベルコ科研 代表取締役社長 2019年6月 同社顧問 2020年6月 当社監査役(現)	(注)6	0
計					39

- (注) 1. 監査役金子浩子及び宮脇新也の両名は、「社外監査役」であります。
2. 取締役田野美雄及び中川美雪の両名は、「社外取締役」であります。
3. 取締役田野美雄及び中川美雪の両名は、有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
4. 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
下村 久幸	1957年5月5日生	1989年8月 公認会計士登録 1989年9月 公認会計士下村事務所開設(現) 2014年7月 京橋監査法人代表社員(現) 2018年11月 GMA税理士法人代表社員(現)	-

２．執行役の状況

2022年６月24日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

	役名	氏名	職名
	社長	森地 高文	
	専務執行役員	牟田 智	鉄鋼原料本部長、総務部・法務審査部担当
	専務執行役員	足達 雅人	非鉄金属本部長、鉄鋼本部管掌
	専務執行役員	西村 悟	鉄鋼本部長、米州・欧州地域担当
	常務執行役員	松林 正人	非鉄金属本部副本部長、アセアン・インド・中東地域担当
	常務執行役員	吉田 真也	機械・情報本部長、経営企画部・鉄鋼原料本部管掌
	常務執行役員	渡部 泰幸	事業リスク管理室・人事部・監査部・資金部担当、総務部・法務審査部・溶材本部・海外地域管掌
	執行役員	高田 雅章	鉄鋼本部副本部長
	執行役員	浦出 信次	機械・情報本部副本部長
	執行役員	岡本 佳久	中国地域担当、神鋼商貿(上海)有限公司董事長
	執行役員	有園 博行	溶材本部長、エスシーウエル株式会社代表取締役社長
	執行役員	高下 拡張	非鉄金属本部副本部長
	執行役員	木場 豊	非鉄金属本部副本部長、神鋼商事メタルズ株式会社代表取締役社長
	執行役員	高橋 淳	経営企画部担当、支社支店担当
	執行役員	藤原 紀仁	鉄鋼本部副本部長、神商鉄鋼販売株式会社代表取締役社長

(注) １．上記 印の各氏は取締役を兼務しております。

２．当社では、取締役会を活性化し、その監督機能を強化するため、2003年６月27日より執行役員制度を導入しております。

3. 社外役員の状況

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の田野美雄氏が兼職するアシュアード・ビジネス・コンサルティングと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、社外取締役の中川美雪氏が兼職する中川美雪公認会計士事務所、合同会社みらい会計研究所、南海辰村建設(株)並びに学校法人大阪産業大学と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。なお、両氏は一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外監査役1名は(株)神戸製鋼所出身であります、いずれも当社との間には利害関係はありません。

取締役会では、取締役の田野美雄氏は、日本アイ・ビー・エム(株)での長年の経験及びコベルコシステム(株)における代表取締役社長としての経営経験を活かし、独立した観点から意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を果たしていただけると考えております。

取締役の中川美雪氏は、主に公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な経験・見識に基づき、独立した観点から意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を果たしていただけると考えております。

監査役の金子浩子氏は、主に弁護士としての人事・労務関連を中心とした豊富な経験・見識に基づき、客観的・中立的な立場から意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を果たしていただけると考えております。

監査役の宮脇新也氏は、(株)神戸製鋼所での長年の経験及び(株)コベルコ科研における代表取締役社長としての経営経験を活かし、当社の経営全般に対する監査機能を充分果たしていただけると考えております。

社外取締役及び社外監査役の独立性及び選任状況に関する考え方

会社法における社外取締役・社外監査役の規定に加え、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、外部による客観的かつ中立の立場から経営を監視することが重要であると考えているため、会社経営に関し専門的な知識と経験を有した外部からの社外役員を選任することにより、当社の意思決定及び業務執行状況の経営監視機能の強化を図っております。

4. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる向上のため、企業の財務及び会計に関する専門知識や、幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした、社外的観点からの監督又は監査、及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役による監督・監査と、内部監査、会計監査との相互連携等

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、内部監査部門及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見交換を行うといった相互連携を図っております。また、監査役と社外取締役との定期会合も行っております。

社外監査役は、独立性・中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。

内部監査及び監査役監査、会計監査との連携については、監査役は、内部監査部門から定期的に監査方針・計画に関する情報交換・意見交換を行うとともに、内部監査部門、内部統制部門双方から適宜コンプライアンスやリスク管理等、内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど、相互連携を保ち、効率的な監査を実施しております。また、監査役は、会計監査人との会合を定期的を実施し、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について情報交換・意見交換を行うなど、監査の実効性の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

1 . 監査役監査の状況

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ企業の監査役と連携を図るなど監査環境の整備に努め、業務監査及び会計監査を適正に実施しています。監査の結果は、監査役会で審議の上、定期的に代表取締役及び取締役会に報告され、必要に応じて助言又は勧告を行っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度においては11回開催され、主に監査の方針及び監査実施計画、監査結果の報告等を行っております。

各監査役の監査役会への出席状況は、下記のとおりであります。

氏名	出席状況
前田 芳宏	全11回中11回
市川 明	全11回中11回
金子 浩子	全11回中11回
宮脇 新也	全11回中11回

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査方法及び結果の相当性等であります。

また、常勤監査役の活動として、取締役会等の社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務執行部署及び内外子会社への往査等を通じて、内部統制システムの構築及び運用状況について適宜確認をしております。監査上の重要課題等について代表取締役社長及び社内外取締役との意見交換を行っております。

2 . 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、現在5名が従事しております。監査部は、監査役及び会計監査人と連携を図りながら、「内部監査規程」に基づき、会社の業務活動が法令、定款及び社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

3 . 会計監査の状況

監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

継続監査期間

2008年以降。

業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎	有限責任 あずさ監査法人	7 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 原田 大輔	有限責任 あずさ監査法人	4 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 新垣 康平	有限責任 あずさ監査法人	6 会計期間

監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者2名、その他6名であります。

監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他必要があると判断した場合は、会社法第344条に従い制定した「監査役会による会計監査人の選任・解任並びに不再任の選定基準」に基づき、会計監査人の解任又は不再任に係る議案を決定し、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会社法第344条及び監査役監査基準第11条に基づき、会計監査人の選任・解任並びに不再任の決定に関して、総合的に評価を行っております。

4. 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	2	69	-
連結子会社	-	-	-	-
計	70	2	69	-

（注）1. 監査公認会計士等の非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、移転価格に係る税務コンサルティング業務等であります。

2. 監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に、当連結会計年度において前連結会計年度に係る追加報酬が4百万円あります。

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（ を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	1
連結子会社	6	6	2	8
計	6	6	2	9

（注）監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織の非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

（前連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するサポート業務等であります。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、移転価格に係る税務コンサルティング業務等であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するサポート業務等であります。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬額は、当社の規模、業務の特性等を勘案のうえ、監査に要する時間等の妥当性を検討し、監査公認会計士等と協議して決定しております。

なお、監査報酬の最終的な決定に当たりましては、監査役会の同意を得て決定することとしております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬

取締役の報酬は、2017年6月28日開催の第99回定時株主総会において年額352百万円以内（うち社外取締役は年額29百万円以内）と決議された総額の範囲内において、当社経営陣が業績向上、企業価値の増大への貢献意欲を高めるため、各取締役への報酬額は、当社が定めた一定の基準に基づく業績連動の要素を反映させております。また、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会において、上記の取締役の報酬額とは別枠にて、株式報酬制度の導入を決議しております。

なお、報酬に関する取締役会の意思決定手続きの透明性・公正性を確保するため、構成員の過半数を社外役員とする「報酬諮問委員会」の事前審議を経たうえで意思決定を行っております。

監査役の報酬

監査役の報酬は、2017年6月28日開催の第99回定時株主総会において年額75百万円以内（うち社外監査役は年額22百万円以内）と決議された総額の範囲内において、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することにしております。

報酬諮問委員会の役割及び活動内容

報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、役員報酬額等の妥当性について審議し取締役会に意見書を提出しております。

当事業年度の役員報酬額については、2021年6月16日開催の報酬諮問委員会で、コーポレートガバナンス・コードの基本方針に照らし、妥当性を欠く点がないかどうかを審議したうえで、同年6月25日開催の取締役会で役員報酬額を株主総会で承認された総額の範囲内で決議いたしました。

業績連動報酬の内容

役員の報酬は、役位別に定められた固定報酬と株式報酬、並びに業績連動報酬により構成され、業績連動報酬に係る指標は、算定方法の客観性を高めるため、連結経常利益等を利用し、12段階にて評価します。

取締役が業績向上、企業価値の増大への貢献意欲を高めるため、評価ランクが1段階変動するごとに基準額の2%が増減する設定とします。

基準額は役位別に定められた固定報酬とし、上限は固定報酬（基準額）の12%増、下限は固定報酬（基準額）の12%減とします。

社外取締役の報酬は、独立した立場から経営の監視、監督機能を担う役割に鑑み、固定報酬のみとします。

役員区分	役員報酬			備考
	固定報酬	株式報酬	業績連動報酬	
取締役 （社外取締役を除く）				業績向上、企業価値の増大への貢献意欲を高める報酬制度にしております。
社外取締役				独立した立場から経営の監視、監督機能を担う役割に鑑み、固定報酬のみとしております。
監査役				企業業績に左右されず取締役の職務の執行を監査する独立の立場に鑑み、固定報酬のみとしております。

２．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の額（当事業年度中に退任した取締役４名を含む。）

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 （うち社外取締役）	183 (14)	186 (14)	2 (-)	- (-)	10 (2)
監査役 （うち社外監査役）	67 (14)	67 (14)	- (-)	- (-)	4 (2)

（注）非金銭報酬として、2022年８月８日以降、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）に対して「役員報酬ＢＩＰ（＝Board Incentive Plan）信託」制度（以下、「本制度」という）を導入し、株式報酬を支給する予定としております。本制度は、取締役の役位に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付する株式報酬制度であります。なお、当社株式保有を通じて株主目線での経営を位置付けるために、取締役は内規に基づき報酬の一部を役員持株会に拠出し、当社の株式を取得することとしており、本制度導入後も継続いたします。

３．役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの報酬（連結報酬）等の総額につきましては、１億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。純投資目的以外の目的である投資株式については、議決権が20%以上及び20%未満であっても最終的に当社が経営リスクを負担する実質的關係会社への投資を事業投資、議決権が20%未満の投資かつ当社が経営責任を負わない、もしくは経営責任が軽微な投資を一般投資として区分しております。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業活動における取引関係の維持・強化、事業活動の円滑な推進等の営業政策目的に加え、投資リターンや当社の中長期的な企業価値の向上に結びつく等の経済合理性も考慮のうえ、総合的に判断し、株式を保有しております。

投融資委員会が、事業年度ごとに投資先の業績推移、FCFの状況などの財務状況をはじめ投資収益額その他参考情報を確認し、その結果を取締役に報告しております。更に、取締役会が、保有意義や企業の業績等を一定の基準で評価し、定期的な見直しを行ったうえ、個別銘柄の保有の合理性を検証しております。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	45	7,394
非上場株式以外の株式	39	12,714

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	403	取引関係の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	64
非上場株式以外の株式	7	82

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
丸一鋼管(株)	984,800	984,800	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	2,718	2,486		
三櫻工業(株)	2,212,525	2,212,525	"	有
	1,548	2,858		
(株)神戸製鋼所	2,367,200	1,203,200	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式の増加)株式交換による増加	有
	1,399	899		
フルサト・マルカ ホールディングス(株)	386,800	386,800	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	1,144	528		
(株)淀川製鋼所	305,600	305,600	"	無
	803	749		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日東精工(株)	1,499,746	1,499,746	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	754	880		
因幡電機産業(株)	298,400	298,400	〃	有
	741	796		
シンフォニアテクノ ロジ(株)	400,000	400,000	〃	有
	532	526		
共英製鋼(株)	360,000	360,000	〃	有
	482	597		
川岸工業(株)	141,700	2,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式の増加)取引関係の強化	無
	406	6		
三和ホールディング ス(株)	249,000	249,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	309	360		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	287,200	287,200	(保有目的)資金調達の円滑化	無
	218	169		
木村工機(株)	100,000	100,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	183	274		
三菱電機(株)	120,000	120,000	〃	無
	169	202		
大阪製鐵(株)	107,500	107,500	〃	有
	166	153		
サンケン電気(株)	28,000	28,000	〃	無
	145	145		
モリ工業(株)	50,000	50,000	〃	無
	128	132		
ローム(株)	13,100	13,100	〃	無
	125	141		
小池酸素工業(株)	49,220	49,220	〃	有
	99	113		
エア・ウォーター(株)	50,000	50,000	〃	有
	86	97		
神鋼鋼線工業(株)	100,000	100,000	〃	無
	83	90		
(株)みずほフィナン シャルグループ	49,070	49,070	(保有目的)資金調達の円滑化	無
	76	78		
東邦アセチレン(株)	59,400	59,400	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	69	79		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	14,160	14,160	(保有目的)資金調達の円滑化	無
	55	56		
川田テクノロジーズ (株)	15,200	15,200	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	54	71		
(株)ダイヘン	11,027	10,585	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式の増加)持株会による買付	有
	46	51		
(株)駒井ハルテック	21,100	21,100	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	45	46		
大同工業(株)	32,000	32,000	〃	無
	29	30		
(株)ヤマックス	50,000	50,000	〃	無
	29	25		
高压ガス工業(株)	19,903	18,742	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式の増加)持株会による買付	無
	13	13		
カネソウ(株)	2,100	2,100	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	8	8		
双葉電子工業(株)	11,600	11,600	〃	有
	7	11		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)エノモト	4,400	4,400	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	7	9		
日本高周波鋼業(株)	15,000	15,000	〃	無
	5	6		
(株)トクヤマ	2,613	2,613	〃	無
	4	7		
(株)静岡銀行	5,000	5,000	(保有目的)資金調達の円滑化	有
	4	4		
(株)SUBARU	2,000	2,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	3	4		
ダイジェット工業(株)	3,000	3,000	〃	有
	3	3		
特殊電極(株)	793	271	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式の増加)持株会による買付	無
	1	0		
(株)神鋼環境ソ リューション	-	240,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	-	605		
(株)三井E&Sホー ディングス	-	88,400	〃	無
	-	49		
川崎重工業(株)	-	10,000	〃	無
	-	27		
小林製薬(株)	-	2,599	〃	無
	-	26		
(株)巴コーポレー ション	-	31,100	〃	無
	-	12		
東邦亜鉛(株)	-	2,000	〃	無
	-	4		
住友電気工業(株)	-	1,570	〃	無
	-	2		
月島機械(株)	-	1,000	〃	無
	-	1		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会において、営業政策上の保有妥当性に加え、発行会社との取引によって得た利益及び配当金の合計が当社資本コスト(WACC)を上回っていること(経済合理性)の確認・検証を行い、その結果保有意義が希薄と判断された株式については、速やかに売却をしております。

2. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

4. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に参加し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,433	15,398
受取手形及び売掛金	151,579	¹ 195,835
電子記録債権	9,798	18,281
商品及び製品	38,400	54,365
仕掛品	514	59
原材料及び貯蔵品	1,540	1,316
前払金	11,159	22,385
その他	5,306	9,913
貸倒引当金	609	953
流動資産合計	240,123	316,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,569	8,796
減価償却累計額	4,777	5,559
建物及び構築物（純額）	2,791	3,236
機械装置及び運搬具	6,975	8,307
減価償却累計額	5,350	6,506
機械装置及び運搬具（純額）	1,624	1,800
土地	1,348	1,231
建設仮勘定	646	697
その他	1,833	1,979
減価償却累計額	984	1,060
その他（純額）	848	918
有形固定資産合計	7,259	7,884
無形固定資産		
ソフトウェア	1,446	1,376
諸施設利用権	21	29
その他	99	148
無形固定資産合計	1,567	1,554
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 30,206	^{2, 3} 31,213
出資金	1,593	1,739
長期貸付金	1,434	1,586
退職給付に係る資産	8	5
繰延税金資産	1,594	1,778
その他	5,014	5,410
貸倒引当金	2,569	3,747
投資その他の資産合計	37,282	37,986
固定資産合計	46,109	47,425
資産合計	286,233	364,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,540	161,237
電子記録債務	11,880	14,381
短期借入金	37,347	49,962
未払法人税等	1,085	2,023
契約負債	-	9,386
賞与引当金	991	1,089
預り金	8,770	18,244
その他	21,669	22,996
流動負債合計	202,286	279,321
固定負債		
長期借入金	21,625	16,499
預り保証金	1,730	1,704
繰延税金負債	1,704	1,257
役員退職慰労引当金	81	13
退職給付に係る負債	824	658
債務保証損失引当金	91	110
その他	703	712
固定負債合計	26,761	20,955
負債合計	229,048	300,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	44,544	50,618
自己株式	17	17
株主資本合計	52,785	58,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,120	3,587
繰延ヘッジ損益	316	287
為替換算調整勘定	844	779
その他の包括利益累計額合計	2,959	4,079
非支配株主持分	1,440	814
純資産合計	57,185	63,753
負債純資産合計	286,233	364,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	784,160	1 494,351
売上原価	2 757,580	2 460,817
売上総利益	26,579	33,533
販売費及び一般管理費	3 22,124	3 23,478
営業利益	4,454	10,054
営業外収益		
受取利息	100	127
受取配当金	671	727
仕入割引	50	69
為替差益	228	233
持分法による投資利益	345	548
雑収入	510	521
営業外収益合計	1,907	2,227
営業外費用		
支払利息	737	788
売掛債権譲渡損	328	642
売上割引	168	-
デリバティブ評価損	275	275
貸倒引当金繰入額	669	747
雑損失	115	101
営業外費用合計	2,295	2,554
経常利益	4,067	9,726
特別利益		
投資有価証券売却益	729	77
負ののれん発生益	-	183
債務免除益	-	729
特別利益合計	729	990
特別損失		
減損損失	4 1,024	4 85
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	600	78
会員権評価損	1	-
債務保証損失引当金繰入額	93	-
特別損失合計	1,719	244
税金等調整前当期純利益	3,076	10,473
法人税、住民税及び事業税	1,681	3,174
法人税等調整額	214	329
法人税等合計	1,466	2,844
当期純利益	1,609	7,628
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	588	492
親会社株主に帰属する当期純利益	2,198	7,136

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益	1,609	7,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,462	549
繰延ヘッジ損益	377	29
為替換算調整勘定	577	1,606
持分法適用会社に対する持分相当額	54	40
その他の包括利益合計	1 1,453	1 1,127
包括利益	3,062	8,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,764	8,256
非支配株主に係る包括利益	701	499

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,608	42,789	17	51,030
当期変動額					
剰余金の配当			442		442
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198		2,198
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,755	0	1,755
当期末残高	5,650	2,608	44,544	17	52,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,680	61	349	1,392	2,147	54,571
当期変動額						
剰余金の配当						442
親会社株主に帰属する当期純利益						2,198
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,439	377	495	1,566	707	858
当期変動額合計	2,439	377	495	1,566	707	2,614
当期末残高	4,120	316	844	2,959	1,440	57,185

当連結会計年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,608	44,544	17	52,785
当期変動額					
剰余金の配当			1,062		1,062
親会社株主に帰属する当期純利益			7,136		7,136
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,073	0	6,073
当期末残高	5,650	2,608	50,618	17	58,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,120	316	844	2,959	1,440	57,185
当期変動額						
剰余金の配当						1,062
親会社株主に帰属する当期純利益						7,136
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	532	29	1,623	1,119	625	494
当期変動額合計	532	29	1,623	1,119	625	6,567
当期末残高	3,587	287	779	4,079	814	63,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,076	10,473
減価償却費	1,348	1,470
のれん償却額	71	-
各種引当金の増減額（ は減少）	746	1,354
受取利息及び受取配当金	772	854
支払利息	737	788
持分法による投資損益（ は益）	345	548
負ののれん発生益	-	183
減損損失	1,024	85
投資有価証券等評価損益（ は益）	600	78
売上債権の増減額（ は増加）	414	52,690
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,783	13,292
仕入債務の増減額（ は減少）	30	42,738
未収入金の増減額（ は増加）	588	5,175
未払費用の増減額（ は減少）	159	8,883
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700	407
小計	16,103	7,278
利息及び配当金の受取額	1,004	1,124
利息の支払額	777	820
法人税等の支払額	1,437	2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,894	9,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,549	1,058
有形固定資産の売却による収入	154	1,156
投資有価証券等の取得による支出	10	403
投資有価証券等の売却による収入	1,092	227
関係会社株式の取得による支出	-	161
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	129
短期貸付けによる支出	1	1
短期貸付金の回収による収入	1	0
長期貸付けによる支出	1,122	127
長期貸付金の回収による収入	11	5
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	624	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,048	806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,489	5,291
長期借入れによる収入	93	2,521
長期借入金の返済による支出	1,445	2,589
ファイナンス・リース債務の返済による支出	489	60
配当金の支払額	442	1,062
非支配株主への配当金の支払額	51	31
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,825	4,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	501
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,829	5,514
現金及び現金同等物の期首残高	16,602	22,432
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,519
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,432	1 15,397

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名

「第1 . 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 0 社

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名

アジア化工(株)

大阪精工(株)

日本スタッドウェルディング(株)

堺鋼板工業(株)

(株)コベルコ溶接ソリューション

Naito Asia Sdn. Bhd.

Track Design India Private Limitedは当連結会計年度において株式取得により、持分法適用会社として範囲に含めております。

アジア化工(株)は金融支援契約の解消に伴い、連結子会社から除外し持分法適用の関連会社として範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 4 社

主要な会社名

Shinsho K'mac Precision Parts (Bangkok) Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日を3月31日とするKobelco Trading India Private Limited及びKobelco Plate Processing India Private Limitedを除く在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は一部の子会社を除き定率法（但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

なお、国内連結会社は2007年３月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社2社は、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループの主な履行義務は、国内及び海外において鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械及び溶材を主体とした各種商品等の販売と機械・情報セグメントにおける工事請負契約に基づく建設工事であります。

商品等の販売（全セグメント）

商品等の販売については、主として顧客が検収した時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、貿易取引については、主としてインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において、顧客が当該商品等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として4ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、商品等が顧客に提供される前に当社グループが当該商品等を支配している場合には、本人として収益を対価の総額で連結損益計算書に表示しており、特定された商品等が他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を純額で連結損益計算書に表示しています。なお、本人代理人の判定方法は、当社グループが契約の当事者として商品等の提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクを負っているか、価格裁量権を有しているか等を総合的に勘案して判断しております。

取引価格は、約束した商品等の顧客への移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、収益の認識時点において対価の金額が未確定である場合には、契約で定められた一定の算式等に基づいて合理的に対価を見積っています。

工事請負契約に基づく建設工事（機械・情報セグメント）

機械・情報セグメントでは、工事請負契約に基づき建設工事を行っております。

工事請負契約に基づく建設工事は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、工事の進捗に伴って原価が発生していると考えられることから、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

取引の対価は、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領し、履行義務の完全な充足から主として4ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	長期借入金
為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
商品先物取引	非鉄地金取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動及び価格変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 正常営業循環過程から外れた棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	2,372	1,155

連結子会社であるShinsho American Corp. (以下、SAC) の鉄鋼セグメントに含まれる米国のエネルギー業界向けの棚卸資産の一部について、当連結会計年度は市況が回復傾向にあるものの、従来から原油価格の下落及び新型コロナウイルスの感染拡大などにより市況が悪化し正常営業循環過程から外れております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

SACは米国会計基準を採用しており、棚卸資産について取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定し、貸借対照表価額としております。

正味実現可能価額は、見込販売価格及び見込販売期間を用いて算出しておりますが、当該見積りに際して、過去の販売実績、新型コロナウイルスの影響や今後の米国エネルギー政策等の影響を主要な仮定として織り込んでいます。

見込販売価格及び見込販売期間の予測には高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

1 . 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、履行義務を充足する時点で、約束した商品等の顧客への移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額で収益を認識することとしております。

(1) 代理人取引に係る収益認識

履行義務の識別にあたっては、商品等が顧客に提供される前に当社グループが当該商品等を支配している(すなわち、企業が本人)のか、特定された商品等が他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である(すなわち、企業が代理人)のか、につき検討いたしました。

これにより、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ726,867百万円減少しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約について、従来は、工事進行基準または工事完成基準にて収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

進捗度の測定は、工事の進捗に伴って原価が発生していると考えられることから、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ275百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2 . 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、金融商品に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
受取手形	6,771百万円
売掛金	189,063百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
投資有価証券	8,751百万円	10,655百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
投資有価証券	264百万円	292百万円

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
保証債務	495百万円	545百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)		当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
Vina Washin Aluminum Co.,Ltd.	376百万円	Vina Washin Aluminum Co.,Ltd.	604百万円
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	495百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	545百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	210百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	193百万円
PT.Sugiura Indonesia	6百万円	PT.Sugiura Indonesia	- 百万円
計	1,089百万円	計	1,343百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

5. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,184百万円	1,873百万円
輸出割引手形	283百万円	317百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
393百万円	84百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
従業員給料諸手当	6,967百万円	6,944百万円
貸倒引当金繰入額	410百万円	454百万円
賞与引当金繰入額	991百万円	1,089百万円
退職給付費用	459百万円	473百万円

4. 当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

会社	場所	用途	種類	減損損失（百万円）
Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.	メキシコ	営業用資産	建物及び構築物	363
			機械装置及び運搬具	524
			土地	84
			その他	10
			合計	981

当社グループは減損損失を把握するに当たって、主として営業用資産は管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地については、個別の資産単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについて、Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.の清算決議に伴い、土地や設備等の固定資産を売却予定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（981百万円）として特別損失に計上しております。

なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却可能額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 . その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,487百万円	665百万円
組替調整額	30百万円	96百万円
税効果調整前	3,457百万円	762百万円
税効果額	994百万円	212百万円
その他有価証券評価差額金	2,462百万円	549百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	950百万円	653百万円
組替調整額	389百万円	695百万円
税効果調整前	561百万円	42百万円
税効果額	183百万円	12百万円
繰延ヘッジ損益	377百万円	29百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	577百万円	1,606百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	58百万円	40百万円
組替調整額	4百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	54百万円	40百万円
その他の包括利益合計	1,453百万円	1,127百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,860	-	-	8,860
合計	8,860	-	-	8,860
自己株式				
普通株式(注)	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	309	35.00	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	132	15.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	309	利益剰余金	35.00	2021年3月31日	2021年6月7日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,860	-	-	8,860
合計	8,860	-	-	8,860
自己株式				
普通株式（注）	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	309	35.00	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	752	85.00	2021年9月30日	2021年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	1,416	利益剰余金	160.00	2022年3月31日	2022年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	22,433百万円	15,398百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	22,432百万円	15,397百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄鋼事業及び非鉄金属事業における車両運搬具、並びに機械・情報事業における器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	180	160
1年超	303	251
合計	483	412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、投機目的の資金運用は行わない方針であります。デリバティブ取引は、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクヘッジする目的で利用するものとし、短期的な売買差益を確保する目的又は投機目的のためには利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。支払手形及び買掛金等の営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。なお、海外での事業に伴い生じる外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先物取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権は、信用限度規程に沿って取引先ごとに与信限度額を設定し、毎月取引先ごとの期日と残高の確認を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引は、デリバティブ取引管理規程に従い、取引所管部門の取引責任者は、毎月デリバティブ取引の状況について経理担当部長に報告しております。経理担当部長は、期末におけるデリバティブ取引の状況の報告内容と取引相手先の残高証明書とを照合するとともに、デリバティブ取引の状況について取締役会に報告しております。投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。借入金のうち、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に当社及び連結子会社の設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、当社グループは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金管理を行うことに加え、月次に資金繰計画表を作成・更新するなどの方法により資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 . 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (2)			
その他有価証券	13,637	13,637	-
資産計	13,637	13,637	-
長期借入金 (3)	24,217	24,311	93
負債計	24,217	24,311	93
デリバティブ取引 (4)	976	976	-

1 . 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	16,569
出資金	1,593

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3 . 「長期借入金」の連結貸借対照表計上額は、返済期限が 1 年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

4 . デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
投資有価証券（ 2 ）			
其他有価証券	12,914	12,914	-
資産計	12,914	12,914	-
長期借入金（ 3 ）	24,224	24,292	68
負債計	24,224	24,292	68
デリバティブ取引（ 4 ）	1,206	1,206	-

1．「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2．市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	18,298
出資金	1,739

3．「長期借入金」の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

4．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	151,579	-	-	-
電子記録債権	9,798	-	-	-
合計	183,811	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,398	-	-	-
受取手形	6,771	-	-	-
売掛金	189,053	10	-	-
電子記録債権	18,281	-	-	-
合計	229,504	10	-	-

(注) 2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	34,755	-	-	-	-	-
長期借入金	2,592	6,754	2,988	3,162	5,183	3,537
合計	37,347	6,754	2,988	3,162	5,183	3,537

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,237	-	-	-	-	-
長期借入金	7,725	2,049	3,243	6,726	2,886	1,593
合計	49,962	2,049	3,243	6,726	2,886	1,593

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	12,914	-	-	12,914
デリバティブ取引 通貨関連	-	39	-	39
商品先物関連	-	-	-	-
資産計	12,914	39	-	12,953
デリバティブ取引 通貨関連	-	888	-	888
商品先物関連	-	357	-	357
負債計	-	1,246	-	1,246

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているためレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは、先物為替予約、商品先物取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については連結会計年度末において時価評価を行っております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	24,292	-	24,292
負債計	-	24,292	-	24,292

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で、割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,879	6,974	5,904
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,879	6,974	5,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	758	834	76
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	758	834	76
合計	13,637	7,809	5,827

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,817百万円)及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,360	7,375	4,984
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,360	7,375	4,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	553	690	136
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	553	690	136
合計	12,914	8,066	4,847

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,643百万円)及び出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,092	731	18
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,092	731	18

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	227	77	80
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	227	77	80

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

前連結会計年度において、投資有価証券について600百万円（その他の有価証券で時価のある株式4百万円、時価のない株式595百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行い、期末における時価が取得価額に比べ30%以上50%未満の下落をしている場合には、過去2年間の株価の推移、発行会社の財政状態及び業績等を総合的に勘案し、時価の回復可能性がないと判断される時に減損処理を行っております。また、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について78百万円（その他の有価証券で市場価格のある株式65百万円、市場価格のない株式13百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行い、期末における時価が取得価額に比べ30%以上50%未満の下落をしている場合には、過去2年間の株価の推移、発行会社の財政状態及び業績等を総合的に勘案し、時価の回復可能性がないと判断される時に減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	10	-	0	0
	米ドル	12,924	1,917	613	613
	中国元	154	-	10	10
	買建				
	日本円	363	-	9	9
	米ドル	4,665	-	126	126
	その他	-	-	-	-
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	その他	719	-	6	6
	買建				
	プット				
	その他	719	-	5	5
合計		19,555	1,917	508	508

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	49	-	0	0
	米ドル	15,500	1,914	1,019	1,019
	中国元	113	-	30	30
	買建				
	日本円	711	-	7	7
	米ドル	6,169	-	280	280
	その他	7	-	0	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	その他	174	-	12	12
	買建				
	プット				
	その他	174	-	4	4
合計		22,899	1,914	784	784

(2) 商品先物関連

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引				
	売建				
	日本円	402	-	5	5
	米ドル	255	-	24	24
	買建				
	日本円	382	-	25	25
	米ドル	227	-	12	12
合計		1,267	-	7	7

当連結会計年度 (2022年 3 月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引				
	売建				
	日本円	483	-	19	19
	米ドル	44	-	0	0
	買建				
	日本円	471	-	32	32
	米ドル	-	-	-	-
合計		999	-	11	11

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

前連結会計年度（2021年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	日本円	売掛金	111	-	-
	米ドル	売掛金	207	-	-
	ユーロ	売掛金	615	2	-
	中国元	売掛金	1,444	-	-
	その他	売掛金	616	-	-
	買建				
	日本円	買掛金	269	-	-
	米ドル	買掛金	92	-	-
	ユーロ	買掛金	382	-	-
	中国元	買掛金	44	-	-
	その他	買掛金	166	-	-
予定取引に 係る為替予約	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,526	-	5
	ユーロ	売掛金	220	13	5
	中国元	売掛金	280	2	7
	その他	売掛金	482	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	67	-	3
	ユーロ	買掛金	1,643	5	94
	中国元	買掛金	63	-	1
	その他	買掛金	83	-	2
合計			9,319	23	80

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	日本円	売掛金	235	-	-
	米ドル	売掛金	581	-	-
	ユーロ	売掛金	680	-	-
	中国元	売掛金	1,212	-	-
	その他	売掛金	246	-	-
	買建				
	日本円	買掛金	444	-	-
	米ドル	買掛金	131	-	-
	ユーロ	買掛金	206	-	-
	中国元	買掛金	54	-	-
	その他	買掛金	87	-	-
予定取引に 係る為替予約	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,469	-	25
	ユーロ	売掛金	651	93	29
	中国元	売掛金	437	16	20
	その他	売掛金	1,011	-	47
	買建				
	米ドル	買掛金	129	0	5
	ユーロ	買掛金	1,749	457	42
	中国元	買掛金	60	-	3
	その他	買掛金	103	-	8
合計			9,494	567	64

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)

	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,400	2,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2022年 3 月31日)

	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,400	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品先物関連

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	商品先物取引				
	売建				
	日本円	売掛金	3,899	28	369
	米ドル	売掛金	1,945	-	150
	買建				
	日本円	買掛金	2,737	-	45
	米ドル	買掛金	1,597	-	164
合計			10,179	28	309

当連結会計年度 (2022年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	商品先物取引				
	売建				
	日本円	売掛金	4,565	-	437
	米ドル	売掛金	4,271	-	605
	買建				
	日本円	買掛金	3,372	-	154
	米ドル	買掛金	3,304	-	518
合計			15,513	-	369

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、連結子会社は、確定拠出型年金制度並びに確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び特別退職金共済制度を併用しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	848	824
退職給付費用	123	103
退職給付の支払額	84	87
制度への拠出額	62	43
連結の範囲変更に伴う減少額	-	138
退職給付に係る負債の期末残高	824	658

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,244	997
年金資産	614	534
	630	463
非積立型制度の退職給付債務	185	189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	815	653
退職給付に係る負債	824	658
退職給付に係る資産	8	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	815	653

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度123百万円 当連結会計年度103百万円

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社は、主として確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度は、雇用主が一定の掛金を公的又は私的管理の年金保険制度に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。確定拠出制度の退職給付に関わる費用は、拠出時に費用として認識しております。

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度342百万円、当連結会計年度367百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	681 百万円	1,040 百万円
貸倒損失	85 百万円	85 百万円
賞与引当金	327 百万円	327 百万円
商品	614 百万円	441 百万円
会員権	65 百万円	70 百万円
固定資産減損	696 百万円	384 百万円
退職給付に係る負債	223 百万円	181 百万円
投資有価証券等	1,328 百万円	1,653 百万円
その他有価証券評価差額金	53 百万円	39 百万円
役員退職慰労金	25 百万円	4 百万円
繰越欠損金 (注)	936 百万円	869 百万円
その他	938 百万円	1,249 百万円
小計	5,975 百万円	6,346 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	746 百万円	770 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,163 百万円	1,804 百万円
評価性引当額小計	2,909 百万円	2,574 百万円
繰延税金資産合計	3,065 百万円	3,772 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,938 百万円	1,671 百万円
関係会社の留保利益	1,099 百万円	1,425 百万円
その他	137 百万円	154 百万円
繰延税金負債合計	3,176 百万円	3,251 百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	110 百万円	521 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	27	31	21	49	38	767	936百万円
評価性引当額	27	31	21	49	38	577	746百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	189	189百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (b)	31	6	51	68	327	383	869百万円
評価性引当額	31	6	51	68	327	283	770百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	99	99百万円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8 %	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %	0.1 %
住民税均等割額	1.3 %	0.4 %
持分法投資損益	3.4 %	1.8 %
のれん償却額	0.7 %	- %
負ののれん発生益	- %	0.5 %
評価性引当額の増減	17.9 %	3.5 %
留保利益の税効果	0.4 %	3.1 %
その他	1.1 %	2.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7 %	27.2 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため注記は省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
特殊鋼	118,060	-	-	-	-	118,060	-	118,060
鋼板	46,553	-	-	-	-	46,553	-	46,553
棒鋼	19,850	-	-	-	-	19,850	-	19,850
チタン・ステンレス	10,647	-	-	-	-	10,647	-	10,647
冷鉄源	-	27,766	-	-	-	27,766	-	27,766
合金鉄	-	8,661	-	-	-	8,661	-	8,661
石炭	-	4,234	-	-	-	4,234	-	4,234
銅製品	-	-	55,268	-	-	55,268	-	55,268
アルミ製品	-	-	52,361	-	-	52,361	-	52,361
非鉄原料	-	-	55,437	-	-	55,437	-	55,437
圧縮機	-	-	-	4,060	-	4,060	-	4,060
建設機械部品	-	-	-	9,181	-	9,181	-	9,181
産業機械	-	-	-	23,997	-	23,997	-	23,997
電子関連機材	-	-	-	7,276	-	7,276	-	7,276
プラントエンジニアリング	-	-	-	6,776	-	6,776	-	6,776
溶接材料	-	-	-	-	12,560	12,560	-	12,560
生産材料	-	-	-	-	2,980	2,980	-	2,980
溶接関連機器	-	-	-	-	6,484	6,484	-	6,484
その他	32,065	6,624	16,620	4,625	1,554	61,489	417	61,907
内部売上高	25,557	2,022	11,141	487	252	39,462	275	39,738
顧客との契約から生じる収益	201,619	45,265	168,545	55,430	23,327	494,187	141	494,329
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	21	21
外部顧客への売上高	201,619	45,265	168,545	55,430	23,327	494,187	163	494,351

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント						その他 (注)	合計
		鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
日本		121,126	34,264	116,025	38,348	13,667	323,433	12	323,445
	中国	30,444	2	32,940	8,737	3,679	75,803	129	75,932
	アジア	9,073	10,815	16,287	6,823	5,873	48,874	-	48,874
	北米	39,993	180	2,658	1,322	34	44,188	-	44,188
	その他	980	2	633	198	73	1,888	-	1,888
海外		80,492	11,000	52,520	17,081	9,660	170,754	129	170,883
顧客との契約から生じる収益		201,619	45,265	168,545	55,430	23,327	494,187	141	494,329
その他の源泉から生じる収益		-	-	-	-	-	-	21	21
外部顧客への売上高		201,619	45,265	168,545	55,430	23,327	494,187	163	494,351

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	161,378
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	214,116
契約負債(期首残高)	8,915
契約負債(期末残高)	9,386

契約負債は、主に機械・情報セグメントにおいて、検収時に収益を認識する機械装置関連の取引について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,292百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄鋼」は、特殊鋼、鋼板を中心に、棒鋼、鋳鍛鋼、チタン、ステンレス製品、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に㈱神戸製鋼所へ石炭、合金鉄、鉄鉱石などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品の国内及び海外への販売、並びに非鉄原料の国内及び海外からの調達、販売を行っております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械、電子関連機材などの国内及び海外への販売、並びにプラントエンジニアリングを行っております。「溶材」は、主に溶接材料、生産材料、溶接関連機器などを国内及び海外へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「鉄鋼」で139,052百万円、「鉄鋼原料」で427,419百万円、「非鉄金属」で126,916百万円、「機械・情報」で19,078百万円、「溶材」で14,121百万円それぞれ減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	264,226	233,521	185,554	64,836	35,841	783,981	179	-	784,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	2	4	264	268	-
計	264,226	233,521	185,556	64,836	35,843	783,985	443	268	784,160
セグメント利益又は 損失（ ）	621	316	1,853	1,225	143	4,160	93	-	4,067
セグメント資産	115,126	29,805	74,579	33,532	14,899	267,944	33	18,255	286,233
その他の項目									
減価償却費	647	146	307	143	68	1,313	35	-	1,348
のれんの償却額	-	-	35	-	35	71	-	-	71
受取利息	27	10	46	8	6	100	0	-	100
支払利息	309	77	188	100	58	734	2	-	737
持分法による投資利益	258	-	76	-	12	347	-	2	345
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	981	-	21	-	22	1,024	-	-	1,024
持分法適用会社への 投資額	7,456	-	868	-	352	8,677	-	-	8,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620	1,081	212	148	54	2,117	0	-	2,117

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	201,619	45,265	168,545	55,430	23,327	494,187	163	-	494,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	275	275	-
計	201,619	45,265	168,546	55,430	23,327	494,187	439	275	494,351
セグメント利益又は 損失（ ）	4,132	718	3,033	1,582	324	9,792	65	-	9,726
セグメント資産	145,931	53,431	101,383	37,038	16,790	354,576	33	9,419	364,029
その他の項目									
減価償却費	632	227	341	158	76	1,435	35	-	1,470
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取利息	20	19	70	11	6	127	0	-	127
支払利息	287	141	219	77	59	785	3	-	788
持分法による投資利益	486	-	64	9	6	547	-	0	548
負ののれん発生益	-	-	183	-	-	183	-	-	183
減損損失	-	-	85	-	-	85	-	-	85
持分法適用会社への 投資額	8,085	-	826	1,316	352	10,581	-	-	10,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553	269	311	119	73	1,327	0	-	1,328

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	783,985	494,187
「その他」の区分の売上高（注）	443	439
セグメント間取引消去	268	275
連結財務諸表の売上高	784,160	494,351

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,160	9,792
「その他」の区分の利益（注）	93	65
連結財務諸表の経常利益	4,067	9,726

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,944	354,576
「その他」の区分の資産(注) 1	33	33
全社資産(注) 2	18,406	9,605
セグメント間取引消去等	151	185
連結財務諸表の資産合計	286,233	364,029

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注１）		調整額（注２）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,313	1,435	35	35	-	-	1,348	1,470
のれんの償却額	71	-	-	-	-	-	71	-
受取利息	100	127	0	0	-	-	100	127
支払利息	734	785	2	3	-	-	737	788
持分法による投資利益	347	547	-	-	2	0	345	548
負ののれん発生益	-	183	-	-	-	-	-	183
減損損失	1,024	85	-	-	-	-	1,024	85
持分法適用会社への投資額	8,677	10,581	-	-	-	-	8,677	10,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,117	1,327	0	0	-	-	2,117	1,328

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．「調整額」は、主に持分法適用会社に対する棚卸未実現損益の消去、棚卸未実現損益の消去に係る税効果であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
570,581	77,601	135,976	784,160

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	オーストラリア	その他	合計
2,441	1,550	1,284	1,480	502	7,259

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	248,324	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
323,445	75,932	94,972	494,351

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	オーストラリア	その他	合計
2,306	1,778	1,728	1,621	450	7,884

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)神戸製鋼所	神戸市 中央区	250,930	鉄鋼製品、 アルミ・銅製 品、機械等の 製造及び販売	(所有) 直接 0.3 (被所有) 直接 34.9 間接 1.0	同社製品の購 入及び鉄鋼原 料、その他原 材料の納入 役員の転籍等	商品の販売	247,640	売掛金	21,981
							商品の仕入	189,599	買掛金	14,831

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)神戸製鋼所	神戸市 中央区	250,930	鉄鋼製品、 アルミ・銅製 品、機械等の 製造及び販売	(所有) 直接 0.3 (被所有) 直接 34.9 間接 1.0	同社製品の購 入及び鉄鋼原 料、その他原 材料の納入 役員の転籍等	商品の販売	27,186	売掛金	36,365
							商品の仕入	161,347	買掛金	19,898

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

商品の販売について、当社が代理人に該当する取引の場合には、取引金額は顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で表示しております。

商品の仕入について、当社が代理人に該当する取引の場合には、仕入先に支払う額は取引金額に含めておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,295円46銭	7,107円83銭
1 株当たり当期純利益	248円24銭	805円91銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,198	7,136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,198	7,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,854	8,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,755	42,237	0.930	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,592	7,725	0.504	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,625	16,499	0.512	2023年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	36	-	2023年～2025年
合計	59,040	66,499	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,049	3,243	6,726	2,886
リース債務	36	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	113,944	224,176	351,264	494,351
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,339	4,730	7,388	10,473
親会社株主に帰属 する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,796	3,858	5,609	7,136
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	202.86	435.74	633.54	805.91

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額 (円)	202.86	232.88	197.80	172.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,883	7,155
受取手形	1 3,279	1 2,712
電子記録債権	1 6,525	1 10,069
売掛金	1 119,140	1 147,985
商品及び製品	13,309	21,920
前払金	9,221	20,728
前払費用	151	186
その他	2,336	13,005
貸倒引当金	433	509
流動資産合計	169,413	223,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,543	2,539
減価償却累計額	1,818	1,901
建物（純額）	724	638
構築物	102	102
減価償却累計額	102	102
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	34	237
減価償却累計額	29	55
機械及び装置（純額）	5	182
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	15	18
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	478	477
減価償却累計額	379	414
工具、器具及び備品（純額）	99	62
土地	344	259
有形固定資産合計	1,183	1,149
無形固定資産		
ソフトウェア	943	813
諸施設利用権	14	14
無形固定資産合計	958	828

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,927	2 20,108
関係会社株式	11,453	11,614
出資金	1,586	1,732
関係会社出資金	3,411	3,676
長期貸付金	1,368	1,401
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	2,624	2,154
破産更生債権等	1 1,650	1 592
長期前払費用	111	47
繰延税金資産	-	23
その他	1,114	1,116
貸倒引当金	445	443
投資その他の資産合計	43,815	42,033
固定資産合計	45,957	44,010
資産合計	215,371	267,265
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,087	1,042
電子記録債務	1 9,253	1 8,583
買掛金	1 96,589	1 123,876
短期借入金	16,150	23,453
未払金	2,161	2,620
未払費用	7,756	16,506
リース債務	1	0
未払法人税等	727	1,349
契約負債	-	5,075
前受金	1,941	-
預り金	12,239	20,842
前受収益	17	48
賞与引当金	596	665
その他	880	813
流動負債合計	149,402	204,878
固定負債		
長期借入金	20,900	15,700
預り保証金	1,444	432
繰延税金負債	762	-
債務保証損失引当金	93	110
リース債務	2	1
資産除去債務	589	590
固定負債合計	23,791	16,834
負債合計	173,194	221,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金		
資本準備金	2,703	2,703
資本剰余金合計	2,703	2,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,189	34,055
利益剰余金合計	30,189	34,055
自己株式	11	12
株主資本合計	38,531	42,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,033	3,478
繰延ヘッジ損益	388	323
評価・換算差額等合計	3,645	3,154
純資産合計	42,176	45,552
負債純資産合計	215,371	267,265

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	1 646,529	1 345,607
売上原価		
商品期首棚卸高	17,641	13,309
当期商品仕入高	1 627,860	1 337,650
合計	645,502	350,959
商品期末棚卸高	13,309	21,920
商品売上原価	632,192	329,039
売上総利益	14,336	16,568
販売費及び一般管理費	2 10,816	2 11,050
営業利益	3,519	5,517
営業外収益		
受取利息	1 170	1 188
受取配当金	1 1,324	1 1,340
仕入割引	41	52
為替差益	225	214
雑収入	85	168
営業外収益合計	1,847	1,963
営業外費用		
貸倒損失	135	-
支払利息	312	358
売却債権譲渡損	310	629
売上割引	157	-
デリバティブ評価損	234	76
貸倒引当金繰入額	101	-
雑損失	71	35
営業外費用合計	1,322	1,099
経常利益	4,044	6,382
特別利益		
投資有価証券売却益	654	72
特別利益合計	654	72
特別損失		
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	595	78
関係会社株式評価損	75	-
会員権評価損	1	-
減損損失	-	85
債務保証損失引当金繰入額	93	-
関係会社整理損	3 562	-
特別損失合計	1,327	244
税引前当期純利益	3,371	6,211
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,882
法人税等調整額	78	599
法人税等合計	1,058	1,282
当期純利益	2,313	4,928

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	5,650	2,703	28,319	11	36,661
当期変動額					
剰余金の配当			442		442
当期純利益			2,313		2,313
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,870	0	1,870
当期末残高	5,650	2,703	30,189	11	38,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,627	66	1,694	38,355
当期変動額				
剰余金の配当				442
当期純利益				2,313
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,405	454	1,950	1,950
当期変動額合計	2,405	454	1,950	3,820
当期末残高	4,033	388	3,645	42,176

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	5,650	2,703	30,189	11	38,531
当期変動額					
剰余金の配当			1,062		1,062
当期純利益			4,928		4,928
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,866	0	3,866
当期末残高	5,650	2,703	34,055	12	42,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,033	388	3,645	42,176
当期変動額				
剰余金の配当				1,062
当期純利益				4,928
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	554	64	490	490
当期変動額合計	554	64	490	3,375
当期末残高	3,478	323	3,154	45,552

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～35年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	2～6年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社の主な履行義務は、国内及び海外において鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械及び溶材を主体とした各種商品等の販売です。

商品等の販売（全セグメント）

商品等の販売については、主として顧客が検収した時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、貿易取引については、主としてインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において、顧客が当該商品等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として4ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、商品等が顧客に提供される前に当社が当該商品等を支配している場合には、本人として収益を対価の総額で損益計算書に表示しており、特定された商品等が他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を純額で損益計算書に表示しています。なお、本人代理人の判定方法は、当社が契約の当事者として商品等の提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクを負っているか、価格裁量権を有しているか等を総合的に勘案して判断しております。

取引価格は、約束した商品等の顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、収益の認識時点において対価の金額が未確定である場合には、契約で定められた一定の算式等に基づいて合理的に対価を見積っています。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	長期借入金
為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
商品先物取引	非鉄地金取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動及び価格変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 営業債権の回収可能性の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
営業債権	128,944	160,766

営業債権160,766百万円(受取手形2,712百万円、電子記録債権10,069百万円、売掛金147,985百万円)のうち、894百万円を貸倒懸念債権に区分しておりますが、債権全額を回収可能であると判断し、貸倒引当金は計上しておりません。

破産更生債権等30百万円については、債権全額に対して貸倒引当金を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

営業債権に対する貸倒引当金の算定に当たり、債務弁済の延滞状況や取引先の財政状態及び経営成績等を総合的に検討して、営業債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の三つに区分し、以下のように債権区分に応じた回収不能見込額の見積りを行っております。

債権区分	貸倒引当金の算定方法
一般債権	債権全体に対して、過去の貸倒実績率に基づき貸倒引当金を算定しております。
貸倒懸念債権	債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について取引先の財政状態、延滞期間、金融機関の支援状況、再建計画の実現可能性等をもとに総合的に検討し、貸倒引当金を算定しております。
破産更生債権等	債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒引当金として算定しております。

これらの債権区分の判断及び債権の回収可能性の判断には、高い不確実性を伴うため、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

1 . 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、履行義務を充足する時点で、約束した商品等の顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で収益を認識することとしております。

(1) 代理人取引に係る収益認識

履行義務の識別にあたっては、商品等が顧客に提供される前に当社が当該商品等を支配している(すなわち、企業が本人) のか、特定された商品等が他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である(すなわち、企業が代理人) のか、につき検討いたしました。

これにより、当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価はそれぞれ666,550百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当事業年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、当事業年度間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2 . 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形	1百万円	13百万円
電子記録債権	33百万円	38百万円
売掛金	40,576百万円	55,049百万円
支払手形	89百万円	- 百万円
電子記録債務	1,981百万円	2,346百万円
買掛金	17,741百万円	25,568百万円
破産更生債権等	1,620百万円	561百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	264百万円	292百万円

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証債務	495百万円	545百万円

3. 保証債務

次の各社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)
Shinsho American Corp.	12,684百万円	Shinsho American Corp.	13,232百万円
Thai Escorp Ltd.	2,127百万円	Shinsho Mexico S.A.de C.V.	2,937百万円
Shinsho Mexico S.A.de C.V.	1,882百万円	Thai Escorp Ltd.	2,138百万円
Kobelco Trading Australia Pty.Ltd.	1,454百万円	Kobelco Trading Australia Pty.Ltd.	689百万円
神商非鉄(株)	648百万円	Vina Washin Aluminum Co.,Ltd.	604百万円
神商鉄鋼販売(株)	496百万円	神商鉄鋼販売(株)	557百万円
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.他10社	2,225百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.他8社	1,890百万円
計	21,519百万円	計	22,049百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	514百万円	486百万円
輸出割引手形	283百万円	317百万円

(損益計算書関係)

1 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	314,040百万円	72,666百万円
当期商品仕入高	203,146百万円	175,918百万円
受取配当金	700百万円	678百万円
受取利息	156百万円	181百万円

2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
従業員給料諸手当	3,289百万円	3,382百万円
賃借料	1,189百万円	1,201百万円
賞与引当金繰入額	596百万円	665百万円
減価償却費	293百万円	364百万円

3 . 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

当社の連結子会社であるKobelco CH Wire Mexicana, S.A.de C.V.の清算決議に伴い発生したものであります。

当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	9,043
関連会社株式	2,410
関係会社出資金	3,411
計	14,865

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	8,784
関連会社株式	2,830
関係会社出資金	3,676
計	15,291

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	269百万円	291百万円
貸倒損失	85百万円	85百万円
賞与引当金	209百万円	233百万円
商品	10百万円	11百万円
固定資産減損	207百万円	221百万円
会員権	63百万円	57百万円
投資有価証券等	1,820百万円	1,800百万円
その他有価証券評価差額金	53百万円	39百万円
その他	507百万円	490百万円
繰延税金資産小計	3,227百万円	3,230百万円
評価性引当額	2,184百万円	1,628百万円
繰延税金資産合計	1,043百万円	1,601百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,760百万円	1,545百万円
その他	45百万円	32百万円
繰延税金負債合計	1,805百万円	1,578百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	762百万円	23百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	3.3%
住民税均等割額	0.8%	0.4%
評価性引当額の増減	5.8%	8.7%
その他	0.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	20.8%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項 (重要な会計方針) の

7 . 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,543	-	3	2,539	1,901	85	638
構築物	102	-	-	102	102	0	0
機械及び装置	34	209	6	237	55	32	182
車両運搬具	24	-	-	24	18	2	5
工具、器具及び備品	478	1	2	477	414	37	62
土地	344	-	-	344	85	85 (85)	259
有形固定資産 計	3,528	210	12	3,726	2,577	242	1,149
無形固定資産							
ソフトウェア	3,553	113	-	3,666	2,853	243	813
諸施設利用権	20	-	0	20	5	-	14
無形固定資産 計	3,574	113	0	3,687	2,859	243	828
長期前払費用	111	-	63	47	-	-	47

- (注) 1. 当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 有形固定資産の当期償却額157百万円の配賦区分は次のとおりであります。
- (1) 売上原価 36百万円
- (2) 販売費及び一般管理費 121百万円
3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	879	521	-	447	953
賞与引当金	596	665	596	-	665
債務保証損失引当金	93	110	-	93	110

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収及び洗替による取崩額であります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2021年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月11日関東財務局長に提出

第104期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

第104期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6 月24日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	健 太 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	大 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	垣	康 平

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識会計基準等における本人代理人区分の判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「（会計方針の変更）１．収益認識に関する会計基準等の適用」に記載されているとおり、神鋼商事株式会社及び連結子会社（以下「神鋼商事グループ」という。）の連結財務諸表作成において、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等が当連結会計年度の期首から適用されている。収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理と比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ726,867百万円減少している。</p> <p>神鋼商事グループは鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械及び溶材を主体とした各種商品等を販売しており、これら商品等の販売取引に関する履行義務の識別にあたって、本人か代理人かの検討を行っている。すなわち、商品等が顧客に提供される前に神鋼商事グループが当該商品等を支配している場合には、本人として収益を対価の総額で連結損益計算書に表示し、特定された商品等が他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を純額で連結損益計算書に表示している。本人代理人区分の判定に際しては、神鋼商事グループが契約の当事者として商品等の提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクを負っているか、価格裁量権を有しているか等を総合的に勘案して判断しており、複雑性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、収益認識会計基準等における本人代理人区分の判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、収益認識会計基準等における本人代理人区分の判定の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>本人代理人区分の判定に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>本人代理人区分の判定について、商品等の提供における主たる責任の有無、在庫リスクの有無、価格裁量権の有無等の指標を考慮した上で、根拠資料に基づいて行うための統制</p> <p>上記の判定結果について適切な責任者が承認する統制</p> <p>(2) 本人代理人区分の判定の妥当性の検討</p> <p>本人代理人区分の判定が、収益認識会計基準等の定めを踏まえて妥当であるかどうかを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>取引の種類、金額的重要性、売上総利益率、商流等に着目して抽出したサンプルについて、商品等の提供における主たる責任の有無、在庫リスクの有無、価格裁量権の有無等を確認するため、会社の判定の過程を判定実施者に質問するとともに、契約書、見積書、検収書等を閲覧</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼商事株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、神鋼商事株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月24日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健 太 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 大 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 垣 康 平

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識会計基準等における本人代理人区分の判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「（会計方針の変更）１．収益認識に関する会計基準等の適用」に記載されているとおり、神鋼商事株式会社の財務諸表作成において、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等が当事業年度の期首から適用されている。収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理と比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ666,550百万円減少している。</p> <p>神鋼商事株式会社は鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械及び溶材を主体とした各種商品等を販売しており、これら商品等の販売取引に関する履行義務の識別にあたって、本人か代理人かの検討を行っている。すなわち、商品等が顧客に提供される前に神鋼商事株式会社が当該商品等を支配している場合には、本人として収益を対価の総額で損益計算書に表示し、特定された商品等が他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を純額で損益計算書に表示している。本人代理人区分の判定に際しては、神鋼商事株式会社が契約の当事者として商品等の提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクを負っているか、価格裁量権を有しているか等を総合的に勘案して判断しており、複雑性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、収益認識会計基準等における本人代理人区分の判定の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、収益認識会計基準等における本人代理人区分の判定の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>本人代理人区分の判定に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>本人代理人区分の判定について、商品等の提供における主たる責任の有無、在庫リスクの有無、価格裁量権の有無等の指標を考慮した上で、根拠資料に基づいて行うための統制</p> <p>上記の判定結果について適切な責任者が承認する統制</p> <p>(2) 本人代理人区分の判定の妥当性の検討</p> <p>本人代理人区分の判定が、収益認識会計基準等の定めを踏まえて妥当であるかどうかを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>取引の種類、金額的重要性、売上総利益率、商流等に着目して抽出したサンプルについて、商品等の提供における主たる責任の有無、在庫リスクの有無、価格裁量権の有無等を確認するため、会社の判定の過程を判定実施者に質問するとともに、契約書、見積書、検収書等を閲覧</p>

貸倒懸念債権に係る回収不能見込額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>神鋼商事株式会社の貸借対照表には、営業債権が160,766百万円（受取手形2,712百万円、電子記録債権10,069百万円、売掛金147,985百万円）計上されている。このうち894百万円は貸倒懸念債権に区分されているが、当該貸倒懸念債権に対する貸倒引当金は計上されていない。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）１．営業債権の回収可能性の評価」に記載されているとおり、神鋼商事株式会社では、債務弁済の延滞状況、取引先の財政状態及び経営成績等を総合的に検討して、営業債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の三つに区分し、債権区分に応じて回収不能見込額の見積りを行っている。</p> <p>上述のとおり、債権区分は複数の情報を基に総合的に検討し決定されるため、経営者による重要な判断を必要とする。</p> <p>また、貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の算定にあたっては、取引先の財政状態、延滞期間、金融機関の支援状況、再建計画の実現可能性等を基に総合的な判断によって回収不能見込額を見積もるため、不確実性を伴い、経営者による重要な判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、貸倒懸念債権に係る回収不能見込額の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、貸倒懸念債権に係る回収不能見込額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>営業債権の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>弁済期間別の債権明細表の正確性及び網羅性を担保するための、関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制</p> <p>上記の債権明細表に基づいて営業債権の区分を判定する内部統制</p> <p>取引先の財政状態等に着目した営業債権の区分判定の基礎となる与信管理統制</p> <p>(2) 貸倒懸念債権に係る回収不能見込額の見積りの合理性の評価</p> <p>一般債権に区分された営業債権に貸倒懸念債権に区分すべき重要な債権が含まれているか否かを検討するため、弁済期日を超過している一般債権、及び与信管理を通じて財政状態に関する懸念が識別された取引先に対する一般債権を対象に、以下の手続を実施した。</p> <p>弁済期日の超過理由、回収予定日及び回収可能性の根拠についての経理担当者に対する質問、並びに関連資料の閲覧</p> <p>識別された財政状態に関する懸念の内容についての法務審査部担当者に対する質問、及び関連資料の閲覧</p> <p>当該債権に係る取引先の直近の決算書及び予算の閲覧、並びに過去の予算の達成状況についての分析</p> <p>また、貸倒懸念債権に区分された営業債権について、その回収不能見込額の見積りにあたって経営者が考慮した、取引先の財政状態、延滞期間、金融機関による支援及び再建計画に関する資料を閲覧した。その上で、当該資料の内容に照らして、貸倒引当金の計上の要否に関する経営者の判断の妥当性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。